

沖縄県の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果（令和6年12月分）

(5人以上)

12月分

賃金	現金給与総額			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		(円)	対前年	(円)	対前年	うち	うち		
			同月比			同月比			所定内
		(%)		(%)	給与	給与	(円)		
沖縄	392,259	△ 0.1	219,972	1.0	205,874	0.3	14,098	172,287	
全国	617,375	4.4	285,298	2.4	265,046	2.6	20,252	332,077	
全国比	63.5		77.1		77.7		69.6	51.9	
労働時間	総実労働時間			所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		(時間)	対前年	(時間)	対前年	(時間)	対前年	(日)	対前年
			同月比						
			(%)		(%)		(%)		(日)
沖縄	135.9	△ 2.4	127.9	△ 2.2	8.0	△ 5.9	18.1	△ 0.4	
全国	136.7	△ 1.1	126.6	△ 0.9	10.1	△ 2.8	17.6	0.0	
全国比	99.4		101.0		79.2		102.8		
雇用	本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
		(人)	対前年	(%)	(ポイント)	(%)	(ポイント)	(%)	(ポイント)
			同月比						
		(%)		(ポイント)		(ポイント)		(ポイント)	
沖縄	504,406	2.9	36.2	3.0	1.98	△ 0.05	1.60	△ 0.34	
全国	51,265	0.9	31.22	0.36	1.48	△ 0.10	1.42	△ 0.04	

[本資料掲載]

沖縄 毎筆



沖縄県統計資料WEBサイト

URL (<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>)



注：全国結果の値については、遡って修正される場合もあるため、最新の数値は、e-statをご覧ください。URL (<https://www.e-stat.go.jp/>)

結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

12月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は392,259円で、対前年同月比0.1%の減少となった。

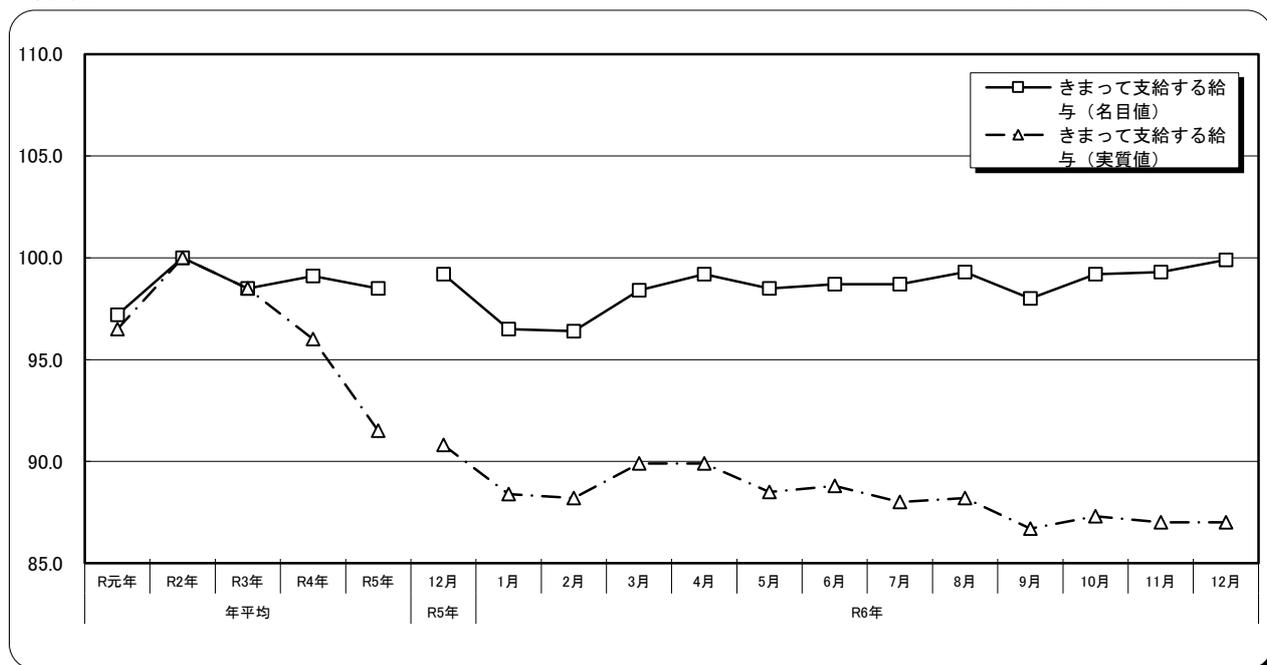
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は219,972円で、対前年同月比1.0%の増加となっている。

所定内給与は205,874円で対前年同月比0.3%増加、超過労働給与は14,098円であった。

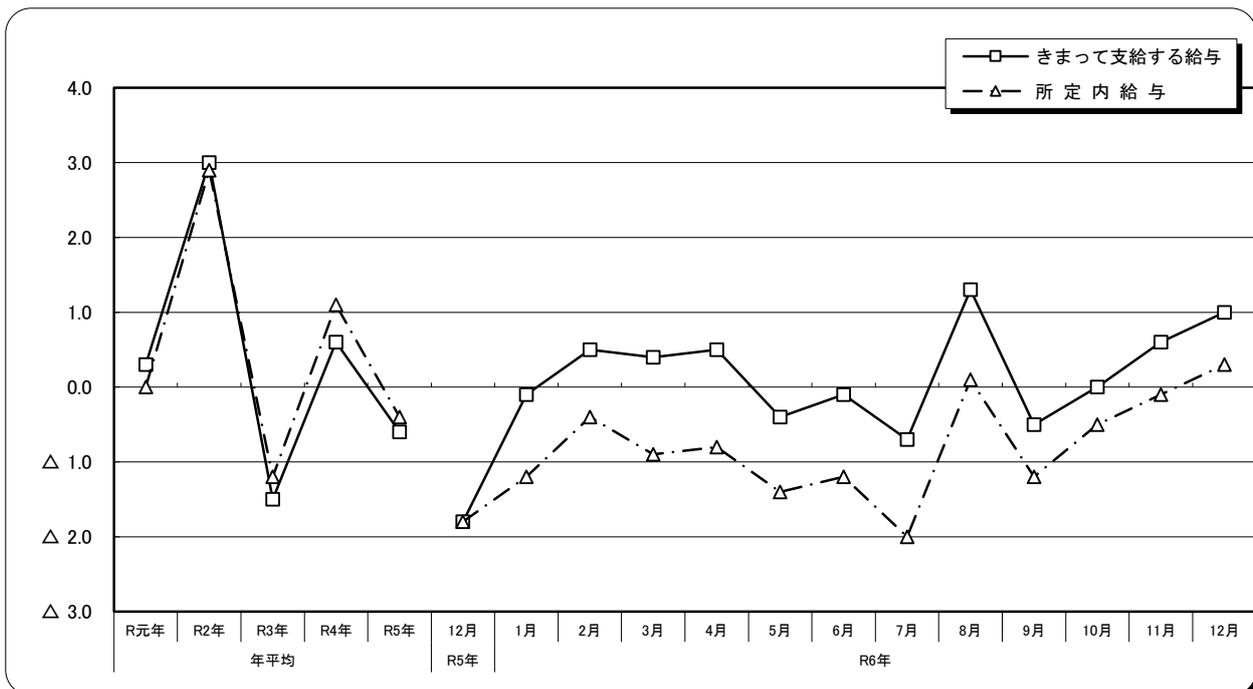
特別に支払われた給与は172,287円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 1-1 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模 5 人以上）

12月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	うち 所定内 給与		うち 超過労働 給与	
					円	対前年 同月比 %		
TL 調 査 産 業 計	392,259	△ 0.1	219,972	1.0	205,874	0.3	14,098	172,287
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	458,634	△ 5.9	278,751	△ 1.8	260,671	△ 1.0	18,080	179,883
E 製 造 業	371,994	0.1	245,870	13.2	229,317	15.1	16,553	126,124
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,230,890	△ 10.1	461,443	△ 2.1	413,721	△ 4.0	47,722	769,447
G 情 報 通 信 業	355,371	△ 28.4	201,978	△ 16.8	187,264	△ 19.3	14,714	153,393
H 運 輸 業 , 郵 便 業	431,333	△ 2.1	260,275	△ 1.7	232,022	△ 1.0	28,253	171,058
I 卸 売 業 , 小 売 業	308,398	△ 10.2	176,014	0.7	165,777	△ 0.6	10,237	132,384
J 金 融 業 , 保 険 業	655,595	△ 16.8	284,265	△ 3.7	272,201	△ 3.2	12,064	371,330
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	373,428	21.6	261,091	2.9	241,326	2.4	19,765	112,337
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	403,940	△ 2.6	282,859	△ 3.4	275,712	△ 2.6	7,147	121,081
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	156,836	△ 6.3	129,447	△ 1.6	121,486	△ 2.2	7,961	27,389
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	156,265	△ 35.0	137,432	△ 20.4	131,013	△ 20.9	6,419	18,833
O 教 育 , 学 習 支 援 業	746,306	79.7	275,445	26.3	256,277	24.3	19,168	470,861
P 医 療 , 福 祉	475,756	△ 3.2	249,467	1.8	235,119	0.4	14,348	226,289
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	660,401	△ 1.6	276,526	△ 2.9	265,703	△ 0.3	10,823	383,875
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	272,339	5.4	198,360	0.3	182,459	△ 1.6	15,901	73,979
全 国 (調 査 産 業 計)	617,375	4.4	285,298	2.4	265,046	2.6	20,252	332,077

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表 2-1 賃金指数（規模 5 人以上）

(指数：令和 2 年 = 100)

12月分

調 査 産 業 計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目			
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令 和 元 年	96.2	1.0	95.5	0.6	97.2	0.3	96.5	△ 0.1	97.1	0.0	100.7	0.4
令 和 2 年	100.0	3.9	100.0	4.6	100.0	3.0	100.0	3.7	100.0	2.9	100.0	△ 0.7
令 和 3 年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令 和 4 年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令 和 5 年	97.0	△ 1.4	90.1	△ 5.5	98.5	△ 0.6	91.5	△ 4.7	99.5	△ 0.4	107.7	4.3
令 和 5 年 12 月	153.7	△ 4.2	140.8	△ 7.9	99.2	△ 1.8	90.8	△ 5.7	100.0	△ 1.8	109.2	4.2
令 和 6 年 1 月	83.9	△ 0.9	76.8	△ 4.6	96.5	△ 0.1	88.4	△ 3.7	96.5	△ 1.2	109.2	3.8
2 月	83.5	0.1	76.4	△ 4.6	96.4	0.5	88.2	△ 4.1	96.5	△ 0.4	109.3	4.9
3 月	88.9	2.3	81.2	△ 2.2	98.4	0.4	89.9	△ 3.9	98.2	△ 0.9	109.5	4.5
4 月	87.7	△ 1.3	79.5	△ 4.3	99.2	0.5	89.9	△ 2.5	98.9	△ 0.8	110.3	3.1
5 月	87.5	△ 0.1	78.6	△ 3.7	98.5	△ 0.4	88.5	△ 4.0	98.9	△ 1.4	111.3	3.8
6 月	126.7	3.8	114.0	1.4	98.7	△ 0.1	88.8	△ 2.4	98.8	△ 1.2	111.1	2.3
7 月	97.1	△ 6.3	86.5	△ 9.5	98.7	△ 0.7	88.0	△ 4.0	98.4	△ 2.0	112.2	3.5
8 月	93.7	0.9	83.2	△ 2.2	99.3	1.3	88.2	△ 1.9	99.1	0.1	112.6	3.2
9 月	85.6	0.6	75.8	△ 2.9	98.0	△ 0.5	86.7	△ 4.1	98.2	△ 1.2	113.0	3.7
10 月	85.7	0.0	75.4	△ 3.8	99.2	0.0	87.3	△ 3.7	99.4	△ 0.5	113.6	3.8
11 月	91.2	4.5	79.9	0.5	99.3	0.6	87.0	△ 3.2	99.4	△ 0.1	114.1	4.0
12 月	152.9	△ 0.1	133.2	△ 5.0	99.9	1.0	87.0	△ 4.0	100.0	0.3	114.8	5.1
対前月増減率	67.7		66.7		0.6		0.0		0.6		0.6	

(注) 1. 付表 1-1 の注 1. 参照

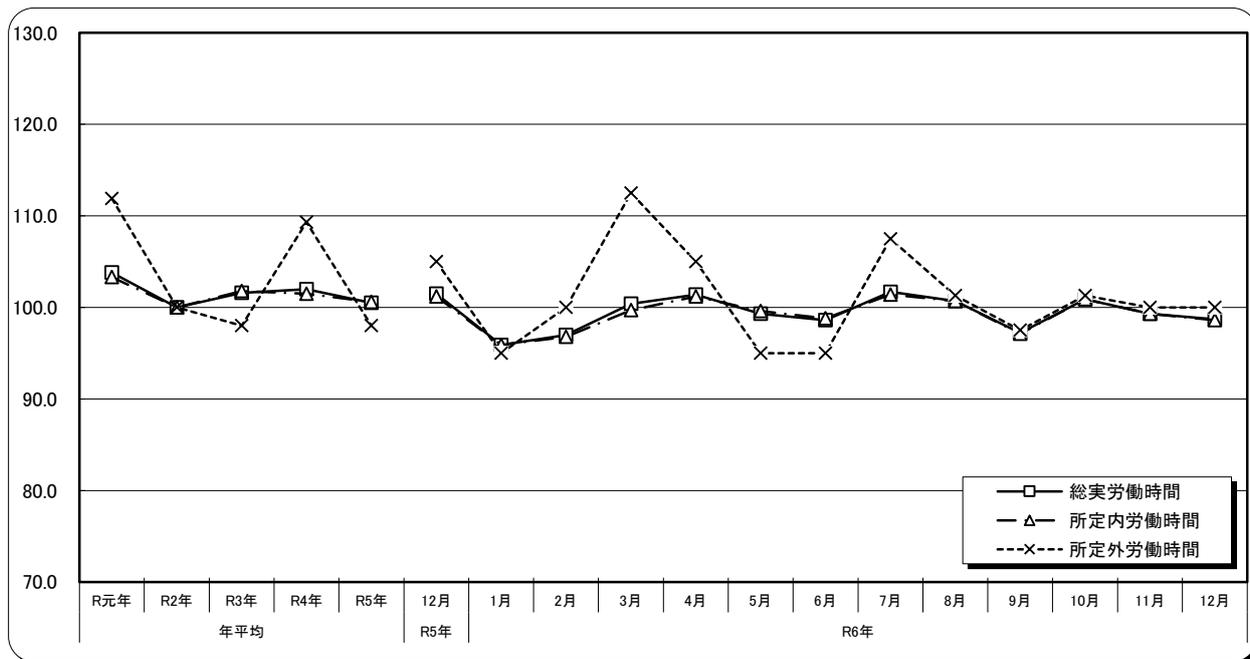
2. * は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

2 実労働時間の動き

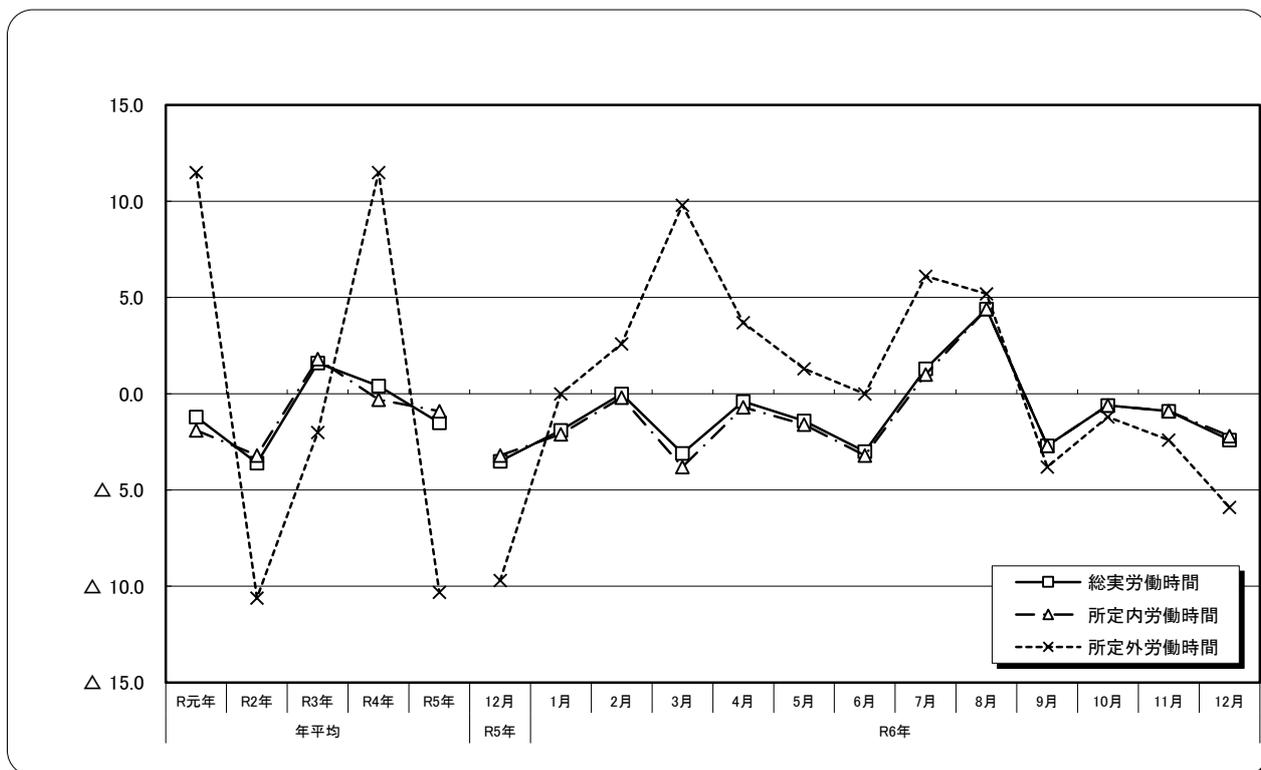
12月の総実労働時間は135.9時間で、対前年同月比2.4%減少した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は127.9時間で、対前年同月比2.2%減少した。
 所定外労働時間は8.0時間で、対前年同月比5.9%減少した。
 平均出勤日数は18.1日で、対前年同月差0.4日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-1 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

12月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
TL 調 査 産 業 計	135.9	△ 2.4	127.9	△ 2.2	8.0	△ 5.9	18.1	△ 0.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	161.9	△ 4.0	153.4	△ 2.4	8.5	△ 26.1	20.4	△ 1.0
E 製 造 業	163.8	1.9	151.8	1.7	12.0	3.5	20.4	△ 0.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	155.6	4.1	135.5	1.0	20.1	31.4	18.1	△ 0.1
G 情 報 通 信 業	126.6	△ 15.8	116.6	△ 17.8	10.0	16.3	17.1	△ 1.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	165.1	△ 7.6	142.1	△ 4.6	23.0	△ 22.8	19.9	△ 0.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	129.2	1.7	123.0	2.3	6.2	△ 8.8	17.8	△ 0.1
J 金 融 業 , 保 険 業	149.4	2.4	142.0	2.5	7.4	4.3	18.7	△ 0.1
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	158.6	6.7	145.8	5.2	12.8	30.6	18.6	0.3
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	162.0	0.1	155.9	5.8	6.1	△ 58.2	19.7	△ 0.2
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	97.4	△ 11.0	92.1	△ 11.4	5.3	△ 1.8	14.7	△ 1.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	109.4	△ 13.9	104.3	△ 14.2	5.1	△ 10.5	15.9	△ 2.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	146.3	15.2	134.9	14.7	11.4	22.6	18.5	1.7
P 医 療 , 福 祉	134.3	△ 4.5	129.7	△ 4.3	4.6	△ 6.1	18.2	△ 0.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	156.6	△ 0.8	150.1	1.4	6.5	△ 33.0	19.3	0.1
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	138.6	0.9	128.5	△ 1.7	10.1	53.0	18.7	0.3
全 国 (調 査 産 業 計)	136.7	△ 1.1	126.6	△ 0.9	10.1	△ 2.8	17.6	0.0

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-1 労働時間指数（規模5人以上）

(指数: 令和2年 = 100)

12月分

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
令 和 元 年	103.8	△ 1.2	103.3	△ 1.9	111.9	11.5
令 和 2 年	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.2	100.0	△ 10.6
令 和 3 年	101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令 和 4 年	102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令 和 5 年	100.5	△ 1.5	100.6	△ 0.9	98.0	△ 10.3
令 和 5 年 12月	101.5	△ 3.5	101.2	△ 3.2	105.0	△ 9.7
令 和 6 年 1月	95.9	△ 1.9	95.9	△ 2.1	95.0	0.0
2月	97.0	0.0	96.8	△ 0.2	100.0	2.6
3月	100.4	△ 3.1	99.7	△ 3.8	112.5	9.8
4月	101.4	△ 0.4	101.2	△ 0.7	105.0	3.7
5月	99.3	△ 1.4	99.6	△ 1.6	95.0	1.3
6月	98.6	△ 3.0	98.8	△ 3.2	95.0	0.0
7月	101.7	1.3	101.4	1.0	107.5	6.1
8月	100.7	4.4	100.7	4.4	101.3	5.2
9月	97.2	△ 2.7	97.1	△ 2.7	97.5	△ 3.8
10月	100.9	△ 0.6	100.9	△ 0.6	101.3	△ 1.2
11月	99.3	△ 0.9	99.3	△ 0.9	100.0	△ 2.4
12月	98.7	△ 2.4	98.6	△ 2.2	100.0	△ 5.9
対前月増減率	△ 0.6		△ 0.7		0.0	

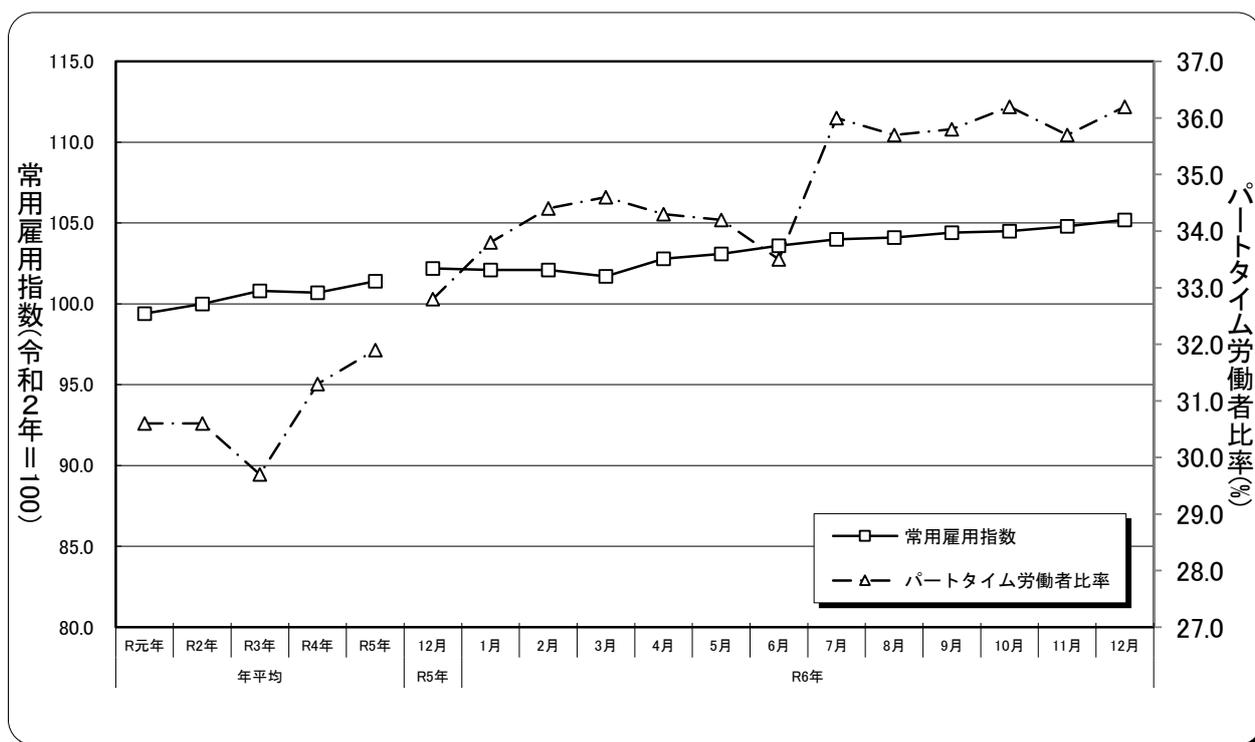
(注)付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

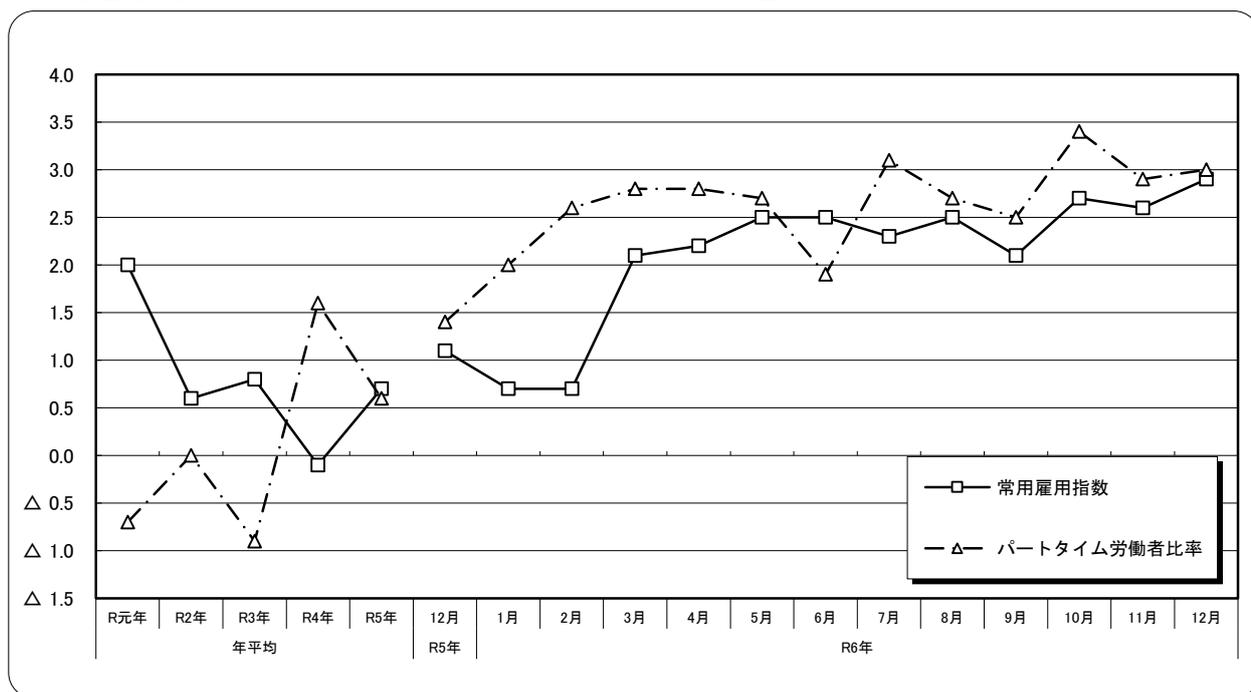
12月の月末推計常用労働者数は504,406人で、対前年同月比で2.9%増加し、そのうちパートタイム労働者数は182,696人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率1.98%、離職率1.60%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-1 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

12月分

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年 同月比		対前年 同月差		対前年 同月差		対前年 同月差
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	504,406	2.9	36.2	3.0	1.98	△ 0.05	1.60	△ 0.34
C 鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	33,516	0.9	2.1	0.4	0.29	△ 0.05	1.17	0.87
E 製 造 業	25,191	△ 0.6	16.8	△ 3.1	1.18	0.26	1.02	0.36
F 電 気・ガ ス・熱 供給・水道業	2,963	△ 0.3	0.6	△ 2.7	0.07	△ 0.27	0.17	△ 0.13
G 情 報 通 信 業	13,597	4.9	32.9	4.4	0.76	△ 2.96	1.14	△ 1.33
H 運 輸 業、郵 便 業	25,069	1.5	11.4	1.8	1.56	0.35	0.72	△ 1.91
I 卸 売 業、小 売 業	89,680	5.4	51.3	△ 1.4	2.39	△ 0.18	1.97	△ 1.55
J 金 融 業、保 険 業	11,507	2.8	12.0	△ 2.1	4.67	2.45	2.63	1.19
K 不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	8,450	28.9	10.8	3.1	0.28	△ 0.14	0.30	△ 3.76
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サービス業	15,968	△ 0.6	7.6	1.7	0.40	△ 0.16	0.26	△ 1.93
M 宿 泊 業・飲 食 サービス業	62,962	6.5	77.1	5.4	5.19	△ 0.91	2.95	△ 0.25
N 生 活 関 連 サービス業・娯 楽 業	15,832	9.3	70.9	25.2	4.90	1.43	5.14	3.35
O 教 育、学 習 支 援 業	35,434	1.7	33.1	0.2	0.36	△ 0.50	0.35	△ 0.43
P 医 療、福 祉	114,640	0.6	29.4	4.2	0.91	△ 0.32	1.08	△ 0.06
Q 複 合 サービス 事 業	4,873	2.5	10.7	△ 3.2	0.72	△ 0.26	0.31	△ 0.27
R サービス業（他に分類されないもの）	44,456	0.3	34.3	4.9	2.60	0.81	2.01	△ 0.01
全 国 （調査産業計）	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	51,265	0.9	31.22	0.36	1.48	△ 0.10	1.42	△ 0.04

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-1 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

12月分

調査産業計	雇用指数							
	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令 和 元 年	99.4	2.0	30.6	△ 0.7	2.60	△ 0.15	2.45	0.01
令 和 2 年	100.0	0.6	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
令 和 3 年	100.8	0.8	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令 和 4 年	100.7	△ 0.1	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令 和 5 年	101.4	0.7	31.9	0.6	2.67	0.49	2.56	0.35
令 和 5 年 12 月	102.2	1.1	32.8	1.4	2.03	0.20	1.94	0.09
令 和 6 年 1 月	102.1	0.7	33.8	2.0	2.01	△ 0.20	2.24	0.32
2 月	102.1	0.7	34.4	2.6	2.02	△ 0.04	2.03	0.03
3 月	101.7	2.1	34.6	2.8	2.84	1.09	3.18	△ 0.40
4 月	102.8	2.2	34.3	2.8	6.13	0.09	5.04	0.08
5 月	103.1	2.5	34.2	2.7	3.00	△ 0.05	2.76	△ 0.36
6 月	103.6	2.5	33.5	1.9	2.81	0.25	2.33	0.27
7 月	104.0	2.3	36.0	3.1	2.51	△ 0.35	2.10	△ 0.01
8 月	104.1	2.5	35.7	2.7	2.42	0.30	2.39	0.16
9 月	104.4	2.1	35.8	2.5	2.43	△ 0.03	2.13	0.31
10 月	104.5	2.7	36.2	3.4	2.68	△ 0.01	2.58	△ 0.52
11 月	104.8	2.6	35.7	2.9	2.28	0.06	1.96	0.05
12 月	105.2	2.9	36.2	3.0	1.98	△ 0.05	1.60	△ 0.34

(注)付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

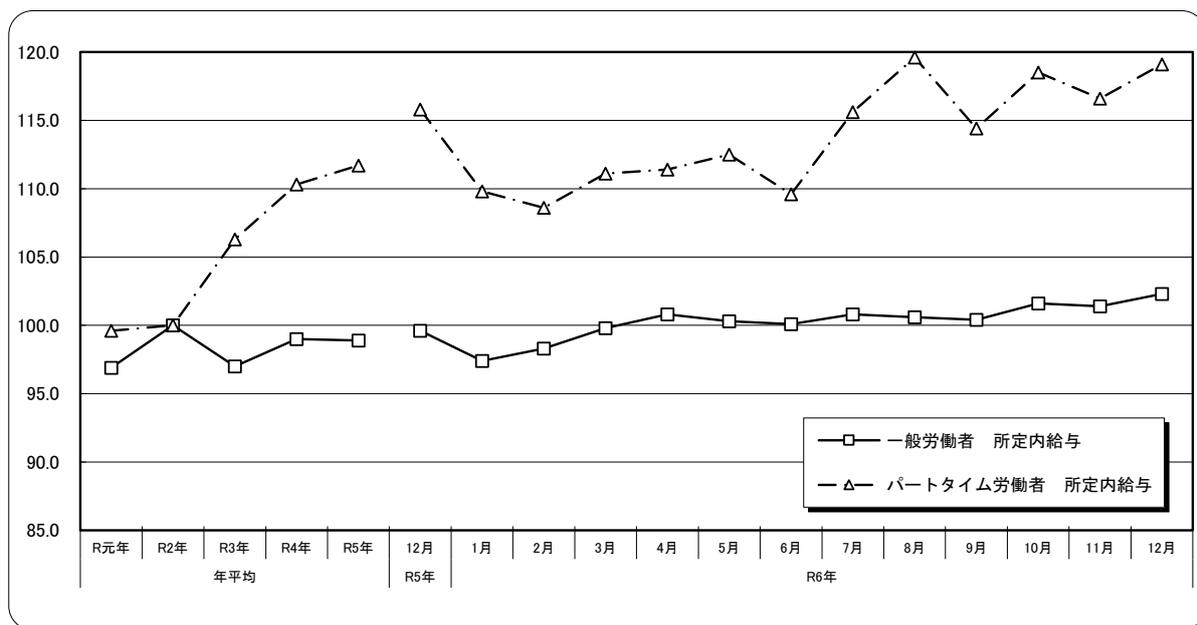
12月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では535,886円、パートタイム労働者では138,485円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では164.5時間、パートタイム労働者では85.5時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.1日、パートタイム労働者では14.6日であった。

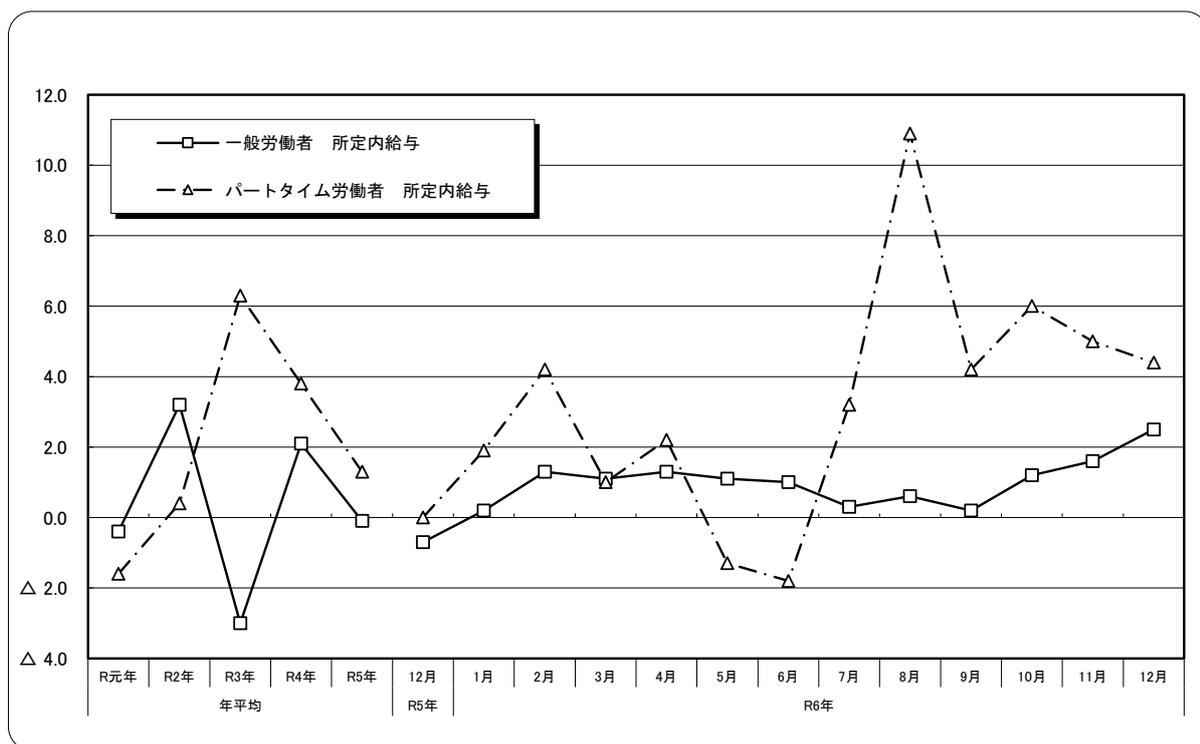
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で0.93%、パートタイム労働者では3.86%、離職率は、一般労働者で0.91%、パートタイム労働者で2.82%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模5人以上）

12月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
		対前年 同月比		対前年 同月比	うち 所定内 給与	対前年 同月比	
	円	%	円	%	円	%	円
一般労働者							
TL 調査産業計	535,886	1.3	285,190	3.3	264,790	2.5	20,400
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	466,324	△ 5.5	282,609	△ 1.6	264,174	△ 0.7	18,435
E 製造業	417,046	△ 3.3	268,006	9.8	249,394	12.0	18,612
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,234,460	△ 12.0	463,218	△ 3.9	415,182	△ 5.7	48,036
G 情報通信業	476,494	△ 25.1	248,179	△ 11.7	227,644	△ 15.1	20,535
H 運輸業、郵便業	468,222	△ 0.5	280,177	△ 0.5	248,977	0.4	31,200
I 卸売業、小売業	506,944	△ 15.9	254,618	△ 3.9	235,958	△ 5.5	18,660
J 金融業、保険業	720,565	△ 18.8	303,186	△ 5.3	289,630	△ 4.8	13,556
K 不動産業・物品賃貸業	404,820	25.3	279,593	5.2	257,736	4.7	21,857
L 学術研究、専門・技術サービス業	398,074	△ 5.4	294,261	△ 2.5	286,575	△ 1.8	7,686
M 宿泊業・飲食サービス業	389,716	12.3	277,532	17.6	256,021	19.2	21,511
N 生活関連サービス業・娯楽業	299,792	△ 18.6	236,130	△ 4.1	221,286	△ 5.5	14,844
O 教育、学習支援業	881,182	59.1	326,706	22.3	299,892	19.6	26,814
P 医療、福祉	615,172	1.5	306,286	5.3	286,713	3.6	19,573
Q 複合サービス事業	712,915	△ 4.3	289,933	△ 4.7	278,371	△ 1.9	11,562
R サービス業（他に分類されないもの）	363,171	10.9	252,635	4.0	230,174	1.6	22,461
パートタイム労働者							
TL 調査産業計	138,485	17.8	104,738	5.3	101,775	4.4	2,963
E 製造業	148,380	11.9	135,999	23.9	129,664	23.5	6,335
I 卸売業、小売業	119,477	6.6	101,220	7.3	98,997	6.8	2,223
M 宿泊業・飲食サービス業	87,733	△ 8.1	85,505	△ 4.6	81,565	△ 7.2	3,940
P 医療、福祉	140,889	△ 5.0	112,992	4.0	111,194	3.9	1,798

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

12月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	96.1	0.7	98.9	△ 1.4	96.9	△ 0.1	100.1	△ 1.4	96.9	△ 0.4	99.6	△ 1.6
令和2年	100.0	4.0	100.0	1.0	100.0	3.2	100.0	△ 0.1	100.0	3.2	100.0	0.4
令和3年	95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3
令和4年	97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8
令和5年	96.6	△ 1.0	111.6	0.5	98.0	△ 0.2	111.1	0.5	98.9	△ 0.1	111.7	1.3
令和5年 12月	160.1	△ 3.0	132.1	△ 0.5	98.9	△ 0.5	115.4	△ 0.6	99.6	△ 0.7	115.8	0.0
令和6年 1月	83.7	0.6	106.8	2.2	97.5	1.5	110.0	2.4	97.4	0.2	109.8	1.9
2月	84.1	2.1	105.5	5.0	98.4	2.5	108.6	4.9	98.3	1.3	108.6	4.2
3月	89.8	4.9	109.4	1.5	100.2	2.7	111.4	1.7	99.8	1.1	111.1	1.0
4月	88.6	0.8	108.8	2.3	101.3	2.9	111.3	2.7	100.8	1.3	111.4	2.2
5月	88.0	2.8	109.2	△ 0.9	100.0	2.2	112.6	△ 0.7	100.3	1.1	112.5	△ 1.3
6月	131.3	5.8	125.3	7.4	100.1	2.1	109.7	△ 1.0	100.1	1.0	109.6	△ 1.8
7月	99.7	△ 4.2	119.0	1.4	101.2	1.6	116.8	4.9	100.8	0.3	115.6	3.2
8月	95.1	1.6	119.7	12.8	101.0	1.9	120.4	12.2	100.6	0.6	119.6	10.9
9月	86.5	2.2	111.7	5.4	100.4	1.1	114.8	5.0	100.4	0.2	114.4	4.2
10月	86.5	1.8	115.5	6.8	101.7	1.9	118.9	6.6	101.6	1.2	118.5	6.0
11月	92.7	7.2	115.3	6.8	101.5	2.5	117.4	6.1	101.4	1.6	116.6	5.0
12月	162.6	1.3	153.2	17.8	102.4	3.3	119.7	5.3	102.3	2.5	119.1	4.4

(注)付表1-1の注1. 参照

付表9-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

12月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	164.5	0.3	153.4	0.7	11.1	20.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	163.7	△ 3.9	155.0	△ 2.3	8.7	20.6
E 製造業	174.1	△ 0.3	160.4	0.0	13.7	21.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	155.8	3.9	135.6	1.0	20.2	18.1
G 情報通信業	144.7	△ 8.4	130.8	△ 11.6	13.9	17.5
H 運輸業、郵便業	174.7	△ 7.2	149.8	△ 3.6	24.9	20.4
I 卸売業、小売業	170.8	△ 0.4	160.0	0.8	10.8	20.8
J 金融業、保険業	154.4	3.5	146.1	3.2	8.3	18.9
K 不動産業・物品賃貸業	166.9	9.2	152.7	7.3	14.2	19.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	166.3	0.8	159.8	6.9	6.5	19.9
M 宿泊業・飲食サービス業	178.9	4.5	166.2	5.3	12.7	21.2
N 生活関連サービス業・娯楽業	164.1	△ 1.6	156.0	△ 1.0	8.1	21.2
O 教育、学習支援業	160.1	17.4	144.4	14.1	15.7	19.1
P 医療、福祉	156.9	△ 1.6	151.5	△ 1.4	5.4	19.9
Q 複合サービス事業	162.1	△ 0.5	155.3	2.1	6.8	19.3
R サービス業（他に分類されないもの）	167.5	4.5	153.1	1.1	14.4	20.0
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	85.5	△ 4.0	82.9	△ 4.2	2.6	14.6
E 製造業	112.3	5.5	108.8	4.3	3.5	17.8
I 卸売業、小売業	89.6	2.4	87.8	2.2	1.8	15.0
M 宿泊業・飲食サービス業	73.2	△ 13.4	70.1	△ 14.9	3.1	12.8
P 医療、福祉	80.0	△ 4.7	77.5	△ 5.1	2.5	14.2

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

12月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	102.9	△ 0.8	107.8	△ 4.1	102.5	△ 1.5	106.7	△ 5.0	108.3	9.1	161.3	27.2
令和2年	100.0	△ 2.9	100.0	△ 7.2	100.0	△ 2.5	100.0	△ 6.2	100.0	△ 7.7	100.0	△ 38.0
令和3年	100.9	0.8	102.4	2.4	101.1	1.2	102.5	2.5	97.1	△ 2.9	95.7	△ 4.3
令和4年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令和5年	100.7	△ 0.6	103.8	△ 3.1	100.8	△ 0.1	104.0	△ 2.3	99.1	△ 8.0	103.9	△ 26.7
令和5年12月	101.8	△ 2.6	106.4	△ 3.8	101.6	△ 2.1	105.8	△ 3.5	104.6	△ 8.2	141.2	△ 14.3
令和6年1月	97.2	△ 0.4	99.2	△ 3.1	97.3	△ 0.6	98.8	△ 2.9	96.3	3.0	123.5	△ 8.7
2月	99.3	1.8	98.7	0.0	99.0	1.6	98.7	△ 0.2	103.7	4.6	105.9	12.5
3月	103.0	△ 1.5	101.5	△ 1.9	101.9	△ 2.7	101.3	△ 2.2	117.6	13.4	117.6	11.0
4月	104.4	2.2	100.8	△ 2.6	104.1	1.9	100.7	△ 3.1	108.3	5.4	111.8	18.8
5月	101.6	1.9	101.4	△ 6.0	101.8	1.9	101.2	△ 6.8	98.1	2.8	117.6	42.7
6月	101.0	△ 0.8	98.1	△ 5.7	101.3	△ 0.9	97.7	△ 6.5	96.3	△ 0.9	123.5	40.0
7月	105.3	3.7	103.5	1.4	104.9	3.6	102.7	0.4	111.1	7.1	152.9	52.9
8月	103.5	6.0	104.6	6.0	103.4	5.9	104.0	5.1	104.6	6.6	141.2	50.1
9月	100.3	△ 0.9	99.1	△ 2.2	100.3	△ 0.7	98.6	△ 3.0	100.9	△ 3.5	129.4	37.5
10月	104.5	1.4	103.1	0.9	104.5	1.5	102.5	0.5	105.6	1.0	135.3	15.1
11月	103.0	1.5	99.5	△ 1.8	103.1	1.8	98.4	△ 2.8	100.9	△ 2.7	158.8	42.0
12月	102.2	0.3	100.8	△ 4.0	102.2	0.7	99.9	△ 4.2	102.8	△ 3.5	152.9	8.3

(注)付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

産 業	本調査期間末労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年	%	ポイント	%	対前年
		同月比				同月差
一般労働者						
TL 調 査 産 業 計	321,710	△ 2.3	0.93	△ 0.19	0.91	△ 0.43
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	32,797	0.2	0.30	△ 0.04	1.19	0.88
E 製造業	20,967	3.1	0.97	0.09	0.82	0.51
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,944	2.9	0.07	△ 0.18	0.17	△ 0.04
G 情報通信業	9,126	△ 2.9	1.12	△ 3.64	0.34	△ 2.75
H 運輸業、郵便業	22,208	△ 0.3	0.91	0.17	0.52	△ 2.10
I 卸売業、小売業	43,685	11.7	0.58	△ 0.35	0.37	△ 0.74
J 金融業、保険業	10,128	5.0	5.07	2.48	2.58	1.32
K 不動産業・物品賃貸業	7,539	24.1	0.27	0.09	0.24	△ 3.71
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,760	△ 3.3	0.34	△ 0.25	0.28	△ 1.99
M 宿泊業・飲食サービス業	14,438	△ 2.0	3.90	1.90	2.49	0.78
N 生活関連サービス業・娯楽業	4,615	△ 42.9	0.75	△ 0.44	2.01	△ 0.57
O 教育、学習支援業	23,711	1.8	0.18	△ 0.67	0.24	△ 0.57
P 医療、福祉	80,980	△ 5.1	0.50	△ 0.57	0.86	△ 0.30
Q 複合サービス事業	4,351	6.7	0.53	△ 0.07	0.30	0.00
R サービス業（他に分類されないもの）	29,195	△ 5.5	1.68	0.26	1.73	0.10
パートタイム労働者						
TL 調 査 産 業 計	182,696	13.7	3.86	△ 0.05	2.82	△ 0.37
E 製造業	4,224	△ 16.1	2.20	1.12	2.04	0.00
I 卸売業、小売業	45,995	△ 0.3	4.11	0.18	3.50	△ 2.04
M 宿泊業・飲食サービス業	48,524	9.3	5.58	△ 1.92	3.09	△ 0.62
P 医療、福祉	33,660	16.8	1.88	0.15	1.59	0.52

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模5人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
令和元年	99.9	2.2	98.1	1.6
令和2年	100.0	0.1	100.0	2.0
令和3年	101.4	1.4	99.5	△ 0.5
令和4年	101.3	△ 0.1	98.8	△ 0.7
令和5年	100.9	△ 0.4	101.6	2.8
令和5年12月	100.5	△ 1.0	105.2	5.7
令和6年1月	98.9	△ 2.7	108.4	8.2
2月	97.9	△ 3.9	110.3	10.6
3月	97.4	△ 2.9	110.4	13.3
4月	98.9	△ 2.6	110.6	12.7
5月	99.2	△ 2.3	110.7	13.0
6月	100.7	△ 1.0	109.0	10.1
7月	97.4	△ 3.0	117.7	13.3
8月	97.9	△ 2.2	116.6	12.1
9月	98.1	△ 2.2	117.3	11.2
10月	97.6	△ 3.1	118.6	14.6
11月	98.6	△ 2.2	117.5	12.7
12月	98.2	△ 2.3	119.6	13.7

(注)付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与（事業所規模5人以上）

調査産業計	パートタイム労働者時間当たり給与	
	円	%
令和元年	961	3.4
令和2年	1,028	7.0
令和3年	1,067	3.8
令和4年	1,068	0.1
令和5年	1,106	3.6
令和5年12月	1,128	3.7
令和6年1月	1,144	5.1
2月	1,133	4.5
3月	1,129	3.3
4月	1,138	5.3
5月	1,145	5.9
6月	1,155	5.0
7月	1,160	3.2
8月	1,184	5.5
9月	1,195	7.3
10月	1,190	5.5
11月	1,220	7.8
12月	1,228	8.9

(注)1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和6年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	392,259	463,033	322,341	219,972	260,367	180,065	205,874	14,098	172,287	202,666	142,276
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	458,634	486,653	332,931	278,751	292,388	217,570	260,671	18,080	179,883	194,265	115,361
E 製 造 業	371,994	424,914	262,722	245,870	275,590	184,504	229,317	16,553	126,124	149,324	78,218
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,230,890	1,234,052	1,204,201	461,443	463,474	444,303	413,721	47,722	769,447	770,578	759,898
G 情 報 通 信 業	355,371	543,719	209,185	201,978	286,458	136,409	187,264	14,714	153,393	257,261	72,776
H 運 輸 業 , 郵 便 業	431,333	443,024	374,568	260,275	273,406	196,519	232,022	28,253	171,058	169,618	178,049
I 卸 売 業 , 小 売 業	308,398	379,794	240,698	176,014	203,037	150,390	165,777	10,237	132,384	176,757	90,308
J 金 融 業 , 保 険 業	655,595	976,011	532,105	284,265	373,784	249,764	272,201	12,064	371,330	602,227	282,341
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	373,428	393,945	343,921	261,091	290,044	219,453	241,326	19,765	112,337	103,901	124,468
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	403,940	446,640	316,283	282,859	319,384	207,880	275,712	7,147	121,081	127,256	108,403
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	156,836	184,914	133,716	129,447	148,672	113,617	121,486	7,961	27,389	36,242	20,099
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	156,265	170,660	146,213	137,432	150,437	128,351	131,013	6,419	18,833	20,223	17,862
O 教 育 , 学 習 支 援 業	746,306	803,465	692,514	275,445	317,543	235,827	256,277	19,168	470,861	485,922	456,687
P 医 療 , 福 祉	475,756	634,271	406,246	249,467	327,509	215,245	235,119	14,348	226,289	306,762	191,001
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	660,401	722,832	550,331	276,526	303,626	228,747	265,703	10,823	383,875	419,206	321,584
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	272,339	355,017	176,391	198,360	244,993	144,242	182,459	15,901	73,979	110,024	32,149
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	311,317	362,306	230,524	238,906	274,298	182,827	222,574	16,332	72,411	88,008	47,697
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	419,944	470,587	318,743	271,142	297,907	217,658	262,274	8,868	148,802	172,680	101,085
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	471,022	489,117	375,371	255,318	264,241	208,147	241,509	13,809	215,704	224,876	167,224
ES E 一 括 分 1	465,680	508,430	338,260	254,725	280,187	178,833	235,609	19,116	210,955	228,243	159,427
I-1 卸 売 業	475,703	562,371	383,122	222,967	249,773	194,332	210,117	12,850	252,736	312,598	188,790
I-2 小 売 業	249,818	310,472	194,658	159,574	185,292	136,185	150,252	9,322	90,244	125,180	58,473
M75 宿 泊 業	266,242	332,601	212,200	198,718	245,936	160,264	184,615	14,103	67,524	86,665	51,936
MS M 一 括 分	105,858	116,707	96,879	97,170	103,752	91,722	92,071	5,099	8,688	12,955	5,157
P83 医 療 業	682,812	878,661	578,704	325,025	425,696	271,511	299,379	25,646	357,787	452,965	307,193
PS P 一 括 分	339,451	432,709	303,718	199,727	246,529	181,794	192,817	6,910	139,724	186,180	121,924
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	184,212	234,018	149,521	144,587	169,201	127,443	135,309	9,278	39,625	64,817	22,078
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	252,597	334,765	173,225	186,078	230,176	143,480	172,640	13,438	66,519	104,589	29,745
RS R 一 括 分	395,042	440,441	245,451	273,958	302,709	179,223	245,818	28,140	121,084	137,732	66,228

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76.77) / P一括分 (P84.85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和6年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.1	18.9	17.3	135.9	150.0	121.9	127.9	138.6	117.3	8.0	11.4	4.6
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.4	20.7	19.2	161.9	166.4	142.4	153.4	156.9	138.1	8.5	9.5	4.3
E 製 造 業	20.4	21.2	18.8	163.8	173.7	143.3	151.8	159.9	135.1	12.0	13.8	8.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.1	18.1	18.1	155.6	156.9	144.8	135.5	136.2	130.1	20.1	20.7	14.7
G 情 報 通 信 業	17.1	19.0	15.7	126.6	159.5	101.1	116.6	144.6	94.8	10.0	14.9	6.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19.9	20.4	17.9	165.1	171.5	133.8	142.1	146.0	123.3	23.0	25.5	10.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	17.8	18.3	17.3	129.2	139.8	119.1	123.0	131.2	115.2	6.2	8.6	3.9
J 金 融 業 , 保 険 業	18.7	18.7	18.7	149.4	152.3	148.2	142.0	143.8	141.3	7.4	8.5	6.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.6	18.9	18.2	158.6	163.6	151.4	145.8	149.5	140.4	12.8	14.1	11.0
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.7	20.4	18.3	162.0	170.3	144.9	155.9	164.5	138.1	6.1	5.8	6.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.7	15.1	14.4	97.4	103.6	92.4	92.1	96.4	88.6	5.3	7.2	3.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15.9	16.2	15.7	109.4	109.2	109.6	104.3	103.8	104.7	5.1	5.4	4.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.5	18.7	18.3	146.3	158.2	135.0	134.9	139.7	130.4	11.4	18.5	4.6
P 医 療 , 福 祉	18.2	19.0	17.9	134.3	147.6	128.4	129.7	141.5	124.5	4.6	6.1	3.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	19.3	19.8	18.3	156.6	164.5	142.7	150.1	155.8	140.0	6.5	8.7	2.7
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.7	19.6	17.6	138.6	160.4	113.4	128.5	145.6	108.7	10.1	14.8	4.7
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.6	21.7	18.8	165.2	179.2	143.1	152.5	164.0	134.4	12.7	15.2	8.7
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.5	19.6	19.1	159.5	161.4	155.6	150.1	151.6	147.1	9.4	9.8	8.5
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21.3	21.6	19.8	165.8	168.1	153.7	154.5	158.6	132.9	11.3	9.5	20.8
ES E 一 括 分 1	19.8	20.3	18.6	160.4	167.5	139.4	149.4	153.9	135.9	11.0	13.6	3.5
I-1 卸 売 業	20.4	20.9	19.8	153.3	163.5	142.6	146.1	156.2	135.4	7.2	7.3	7.2
I-2 小 売 業	16.9	17.3	16.5	120.7	130.8	111.5	114.9	121.7	108.7	5.8	9.1	2.8
M75 宿 泊 業	17.3	18.6	16.2	134.3	149.5	121.8	127.0	139.2	117.0	7.3	10.3	4.8
MS M 一 括 分	13.5	13.4	13.5	80.2	82.3	78.5	75.8	76.6	75.2	4.4	5.7	3.3
P83 医 療 業	19.0	19.3	18.9	145.4	151.6	142.2	141.2	146.6	138.4	4.2	5.0	3.8
PS P 一 括 分	17.7	18.7	17.3	127.0	144.5	120.2	122.2	137.4	116.3	4.8	7.1	3.9
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	17.8	17.9	17.7	103.9	114.6	96.4	98.5	107.0	92.5	5.4	7.6	3.9
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.0	18.8	17.3	135.9	158.1	114.4	126.6	144.0	109.8	9.3	14.1	4.6
RS R 一 括 分	21.3	21.8	19.8	171.6	182.2	136.7	155.4	163.2	129.7	16.2	19.0	7.0

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和6年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	502,455	250,353	252,102	9,968	3,406	6,562	8,017	3,747	4,270	504,406	250,012	254,394	36.2	22.6	49.6
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	33,812	27,646	6,166	98	95	3	394	331	63	33,516	27,410	6,106	2.1	0.5	9.5
E 製 造 業	25,152	16,951	8,201	296	197	99	257	182	75	25,191	16,966	8,225	16.8	7.0	36.9
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,966	2,652	314	2	2	0	5	5	0	2,963	2,649	314	0.6	0.2	4.5
G 情 報 通 信 業	13,649	5,954	7,695	104	84	20	156	86	70	13,597	5,952	7,645	32.9	9.9	50.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,861	20,648	4,213	388	210	178	180	103	77	25,069	20,755	4,314	11.4	7.5	30.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	89,307	43,572	45,735	2,134	931	1,203	1,761	960	801	89,680	43,543	46,137	51.3	38.9	63.0
J 金 融 業 , 保 険 業	11,276	3,169	8,107	527	9	518	296	9	287	11,507	3,169	8,338	12.0	4.5	14.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8,451	4,983	3,468	24	23	1	25	20	5	8,450	4,986	3,464	10.8	9.8	12.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15,946	10,729	5,217	64	21	43	42	19	23	15,968	10,731	5,237	7.6	3.1	16.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	61,580	27,943	33,637	3,199	1,151	2,048	1,817	797	1,020	62,962	28,297	34,665	77.1	69.2	83.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15,869	6,719	9,150	778	54	724	815	458	357	15,832	6,315	9,517	70.9	59.2	78.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	35,429	17,167	18,262	129	63	66	124	41	83	35,434	17,189	18,245	33.1	16.2	49.0
P 医 療 , 福 祉	114,836	35,089	79,747	1,043	213	830	1,239	439	800	114,640	34,863	79,777	29.4	14.1	36.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	4,853	3,106	1,747	35	7	28	15	13	2	4,873	3,100	1,773	10.7	6.1	18.8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	44,198	23,778	20,420	1,147	346	801	889	282	607	44,456	23,842	20,614	34.3	16.2	55.3
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	15,072	9,235	5,837	201	136	65	140	88	52	15,133	9,283	5,850	25.1	11.9	46.0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	886	591	295	7	7	0	10	10	0	883	588	295	1.4	0.0	4.1
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2,504	2,106	398	46	38	8	0	0	0	2,550	2,144	406	2.1	1.3	6.4
ES E 一 括 分 1	6,690	5,019	1,671	42	16	26	107	84	23	6,625	4,951	1,674	5.5	1.3	18.2
I-1 卸 売 業	23,169	11,977	11,192	190	60	130	111	40	71	23,248	11,997	11,251	16.0	6.7	26.0
I-2 小 売 業	66,138	31,595	34,543	1,944	871	1,073	1,650	920	730	66,432	31,546	34,886	63.6	51.2	74.9
M75 宿 泊 業	19,762	8,798	10,964	598	339	259	536	167	369	19,824	8,970	10,854	43.9	32.3	53.5
MS M 一 括 分	41,818	19,145	22,673	2,601	812	1,789	1,281	630	651	43,138	19,327	23,811	92.3	86.3	97.2
P83 医 療 業	45,667	15,867	29,800	186	65	121	425	182	243	45,428	15,750	29,678	14.0	6.5	18.0
PS P 一 括 分	69,169	19,222	49,947	857	148	709	814	257	557	69,212	19,113	50,099	39.5	20.3	46.8
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	6,389	2,648	3,741	617	164	453	393	122	271	6,613	2,690	3,923	47.5	41.2	51.8
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	28,539	14,021	14,518	501	169	332	456	144	312	28,584	14,046	14,538	39.2	17.9	59.7
RS R 一 括 分	9,270	7,109	2,161	29	13	16	40	16	24	9,259	7,106	2,153	10.0	3.1	32.5

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考系列

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所である。

(注2) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプル数が小さくなることに留意すること。

共通事業所における現金給与総額等の前年同月比（規模5人以上）

12月分

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和5年 12月	△ 1.0	△ 0.2	1.0	1.7	0.4	0.9
令和6年 1月	△ 0.9	△ 1.5	0.8	0.5	0.9	0.5
2月	2.3	2.2	1.6	1.4	1.3	1.0
3月	2.5	3.0	1.3	1.5	0.4	0.5
4月	△ 1.1	△ 2.1	1.7	1.0	1.7	1.0
5月	4.7	4.8	2.0	1.6	1.7	1.2
6月	4.1	3.0	3.0	2.4	2.7	2.2
7月	2.8	2.5	3.5	2.7	3.2	2.5
8月	3.7	3.2	4.5	4.1	4.4	4.1
9月	2.2	2.6	1.5	1.8	2.1	2.5
10月	2.4	3.1	2.4	3.0	2.7	3.4
11月	5.8	6.4	2.8	3.0	2.9	3.2
12月	7.2	6.6	3.1	3.4	3.1	3.4

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

共通事業所における総実労働時間等の前年同月比（規模5人以上）

12月分

労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和5年 12月	△ 2.0	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.7	△ 4.3	△ 2.5
令和6年 1月	3.5	4.3	3.8	4.5	△ 1.3	0.9
2月	1.9	1.8	1.9	1.8	2.5	1.8
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 1.3	△ 1.0	11.1	9.5
4月	0.9	0.9	1.0	1.3	△ 1.2	△ 4.2
5月	1.0	1.3	0.5	0.8	10.1	8.0
6月	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.1	12.2	8.3
7月	3.2	3.0	3.2	3.4	3.9	△ 2.7
8月	4.7	4.8	4.8	5.1	2.7	0.0
9月	△ 1.8	△ 1.0	△ 2.0	△ 1.0	2.6	△ 1.8
10月	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0	△ 0.9
11月	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	0.2	△ 6.3	△ 7.2
12月	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.6	0.1	△ 4.8	△ 4.4

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

12月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は447,900円で、対前年同月比1.3%の増加となった。

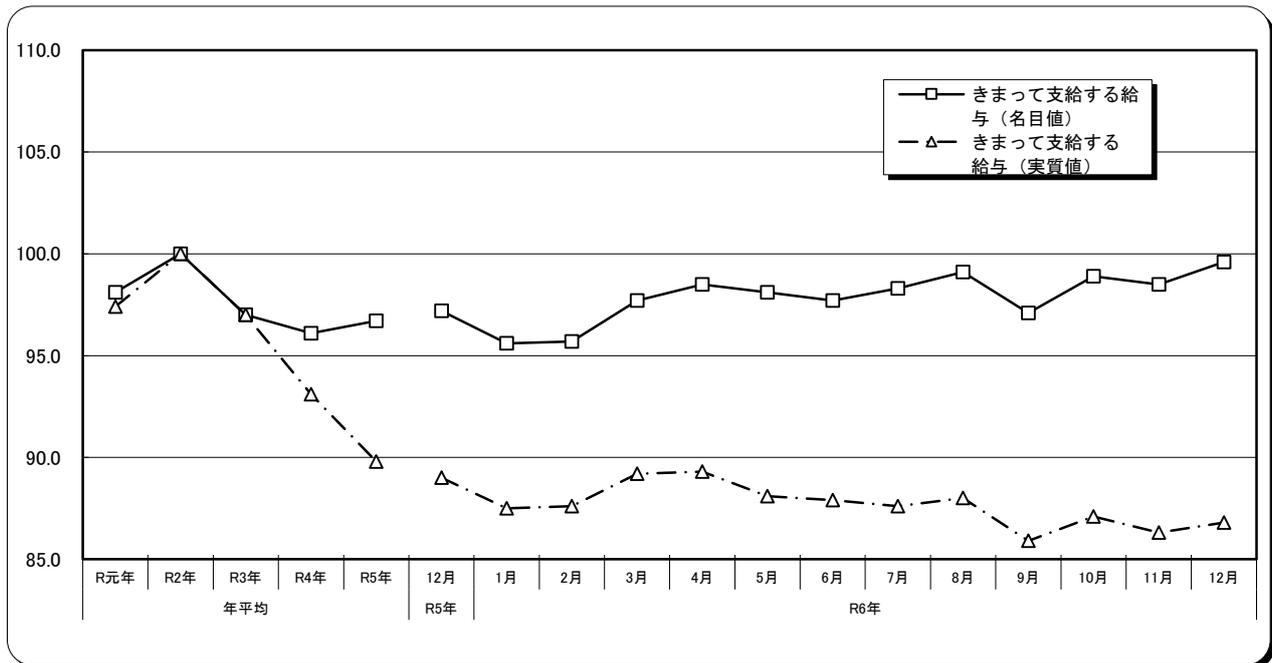
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は239,694円で、対前年同月比2.2%の増加となっている。

所定内給与は222,319円で対前年同月比1.6%増加、超過労働給与は17,375円であった。

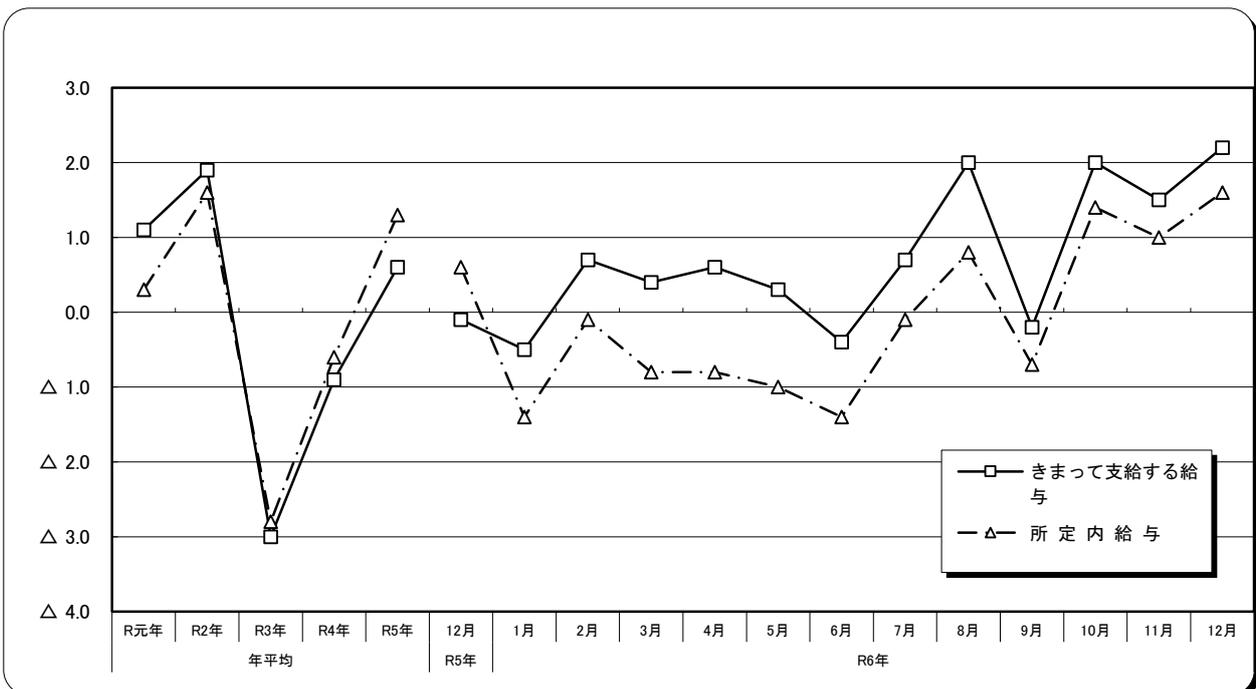
特別に支払われた給与は208,206円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-2 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	円	対前年同月比	円	対前年同月比	うち 所定内 給与	対前年同月比	うち 超過労働 給与	
		%		%	円	%	円	
TL 調査産業計	447,900	1.3	239,694	2.2	222,319	1.6	17,375	208,206
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	528,686	△ 11.3	295,627	△ 4.8	275,567	△ 2.5	20,060	233,059
E 製造業	378,017	△ 0.6	253,546	19.1	232,962	21.7	20,584	124,471
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,442,402	△ 0.3	534,258	6.6	474,949	5.9	59,309	908,144
G 情報通信業	433,960	△ 6.8	229,689	△ 3.7	209,370	△ 7.1	20,319	204,271
H 運輸業、郵便業	452,747	7.5	261,007	△ 0.6	233,303	△ 1.4	27,704	191,740
I 卸売業、小売業	336,470	△ 6.8	180,179	△ 4.7	171,711	△ 4.3	8,468	156,291
J 金融業、保険業	631,414	△ 12.7	289,864	1.9	280,505	1.2	9,359	341,550
K 不動産業・物品賃貸業	355,447	△ 0.1	229,549	△ 2.9	203,467	△ 3.4	26,082	125,898
L 学術研究、専門・技術サービス業	498,355	6.8	294,956	△ 3.5	281,540	△ 3.5	13,416	203,399
M 宿泊業・飲食サービス業	228,203	16.8	168,150	14.8	157,471	16.0	10,679	60,053
N 生活関連サービス業・娯楽業	238,990	△ 30.0	191,936	△ 5.1	180,917	△ 4.7	11,019	47,054
O 教育、学習支援業	728,001	51.7	291,074	19.5	263,346	15.9	27,728	436,927
P 医療、福祉	569,532	△ 6.8	280,951	0.1	260,759	△ 1.3	20,192	288,581
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	256,784	10.5	182,242	△ 1.0	169,811	△ 0.8	12,431	74,542
全国（調査産業計）	741,317	-	319,913	-	294,316	-	25,597	421,404

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2-2 賃金指数（規模30人以上）

（指数：令和2年＝100）

12月分

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名目		実質		名目		実質		名目			
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令和元年	98.0	2.3	97.3	1.9	98.1	1.1	97.4	0.7	98.4	0.3	100.7	0.4
令和2年	100.0	2.1	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.6	100.0	1.6	100.0	△ 0.7
令和3年	97.0	△ 3.1	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.2	△ 2.8	100.0	0.0
令和4年	94.8	△ 2.3	91.9	△ 5.3	96.1	△ 0.9	93.1	△ 4.0	96.6	△ 0.6	103.2	3.2
令和5年	95.0	0.2	88.2	△ 4.0	96.7	0.6	89.8	△ 3.5	97.9	1.3	107.7	4.3
令和5年12月	155.5	△ 0.9	142.4	△ 4.8	97.2	△ 0.1	89.0	△ 4.1	98.3	0.6	109.2	4.2
令和6年1月	81.8	△ 1.4	74.9	△ 5.1	95.6	△ 0.5	87.5	△ 4.3	95.7	△ 1.4	109.2	3.8
2月	82.1	0.2	75.1	△ 4.5	95.7	0.7	87.6	△ 3.8	95.7	△ 0.1	109.3	4.9
3月	87.7	2.6	80.1	△ 1.8	97.7	0.4	89.2	△ 3.9	97.5	△ 0.8	109.5	4.5
4月	86.7	△ 1.5	78.6	△ 4.5	98.5	0.6	89.3	△ 2.4	98.2	△ 0.8	110.3	3.1
5月	86.1	△ 0.3	77.4	△ 3.9	98.1	0.3	88.1	△ 3.3	98.5	△ 1.0	111.3	3.8
6月	132.7	5.4	119.4	3.0	97.7	△ 0.4	87.9	△ 2.7	98.1	△ 1.4	111.1	2.3
7月	97.6	0.2	87.0	△ 3.2	98.3	0.7	87.6	△ 2.7	98.7	△ 0.1	112.2	3.5
8月	90.0	△ 1.6	79.9	△ 4.8	99.1	2.0	88.0	△ 1.2	99.2	0.8	112.6	3.2
9月	84.5	1.8	74.8	△ 1.8	97.1	△ 0.2	85.9	△ 3.7	97.6	△ 0.7	113.0	3.7
10月	84.4	2.2	74.3	△ 1.6	98.9	2.0	87.1	△ 1.8	99.5	1.4	113.6	3.8
11月	88.3	3.3	77.4	△ 0.5	98.5	1.5	86.3	△ 2.4	99.1	1.0	114.1	4.0
12月	157.9	1.3	137.5	△ 3.7	99.6	2.2	86.8	△ 2.8	100.1	1.6	114.8	5.1
対前月増減率	78.8		77.6		1.1		0.6		1.0		0.6	

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

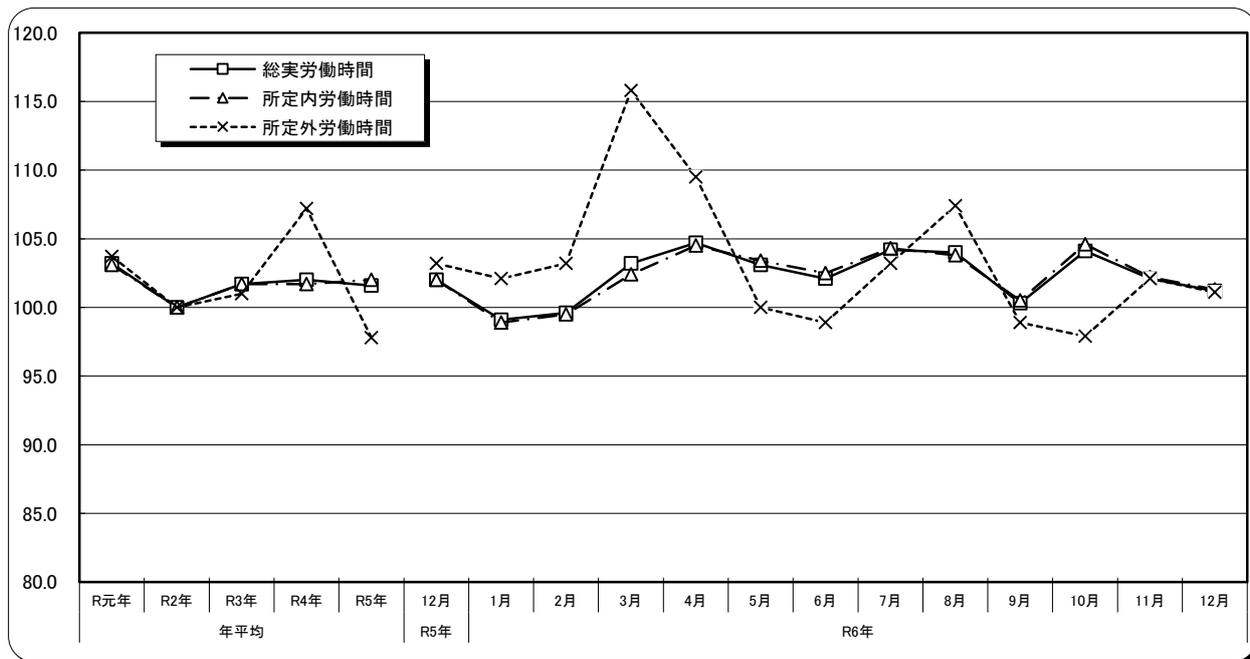
2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

2 実労働時間の動き

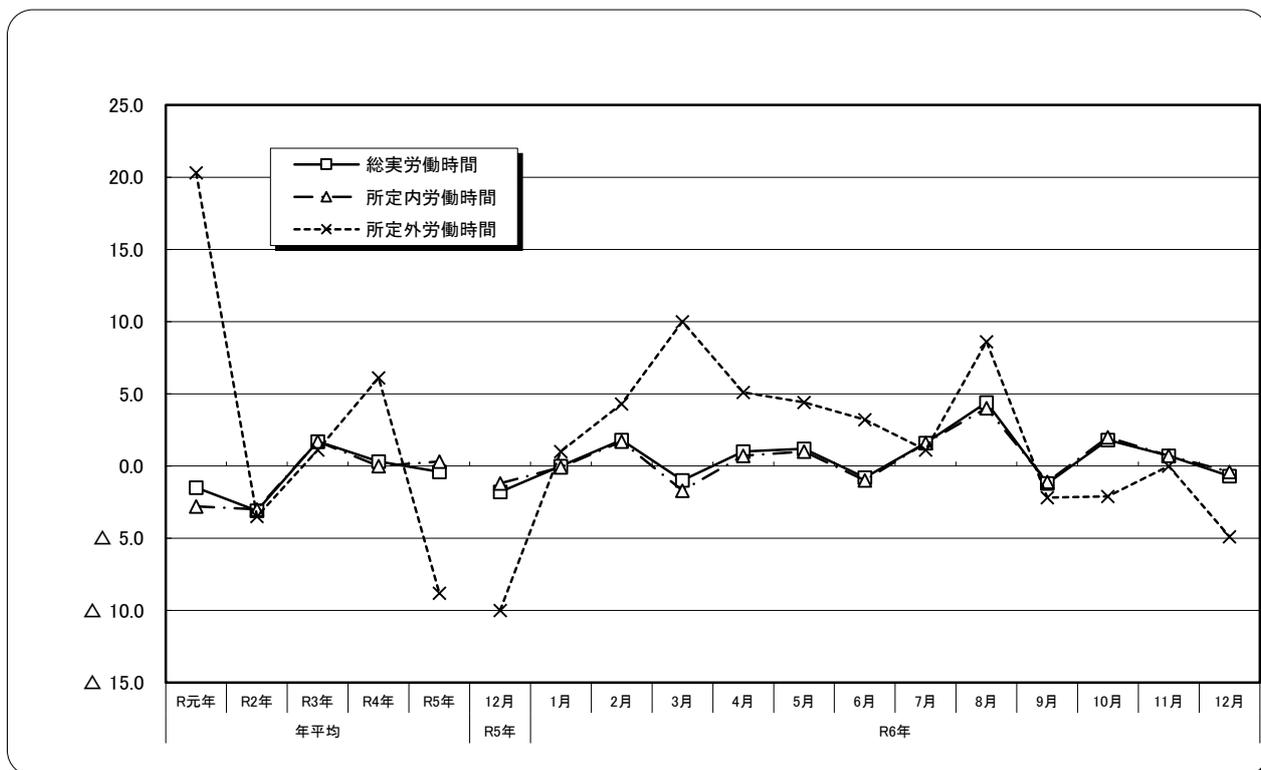
12月の総実労働時間は141.3時間で、対前年同月比0.7%減少した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は131.7時間で、対前年同月比0.4%減少した。
 所定外労働時間は9.6時間で、対前年同月比4.9%減少した。
 平均出勤日数は18.3日で、対前年同月差0.1日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-2 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年	時間	対前年	時間	対前年	日	対前年
		同月比		同月比		同月比		同月差
TL 調 査 産 業 計	141.3	△ 0.7	131.7	△ 0.4	9.6	△ 4.9	18.3	△ 0.1
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	172.2	3.5	158.1	7.1	14.1	△ 25.4	20.7	0.8
E 製 造 業	165.7	2.8	150.5	2.0	15.2	10.1	20.2	0.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	152.6	0.9	133.9	0.2	18.7	6.3	18.1	△ 0.1
G 情 報 通 信 業	139.2	△ 3.7	125.3	△ 8.0	13.9	63.5	17.2	△ 1.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	166.6	△ 6.7	143.5	△ 5.1	23.1	△ 15.7	20.3	△ 0.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	126.9	△ 5.5	121.3	△ 4.9	5.6	△ 15.1	17.6	△ 0.8
J 金 融 業 , 保 険 業	138.9	△ 2.5	131.9	△ 3.9	7.0	37.2	18.4	△ 0.3
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	165.7	3.1	150.2	4.3	15.5	△ 7.2	18.7	△ 0.3
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	160.1	△ 1.9	148.5	△ 0.4	11.6	△ 18.3	18.8	△ 0.3
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	119.1	2.0	112.2	2.7	6.9	△ 6.8	16.4	0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	138.1	△ 8.3	132.1	△ 5.5	6.0	△ 43.4	18.7	△ 1.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	152.7	12.6	136.7	11.1	16.0	25.9	18.4	1.3
P 医 療 , 福 祉	139.1	△ 0.6	133.8	△ 0.3	5.3	△ 10.2	18.4	0.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	129.5	△ 1.3	121.4	△ 2.0	8.1	11.0	17.9	0.0
全 国 (調 査 産 業 計)	142.2	-	130.5	-	11.7	-	17.9	-

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-2 労働時間指数（規模30人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100) 12月分

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
令 和 元 年	103.2	△ 1.5	103.1	△ 2.8	103.7	20.3
令 和 2 年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.5
令 和 3 年	101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令 和 4 年	102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令 和 5 年	101.6	△ 0.4	102.0	0.3	97.8	△ 8.8
令 和 5 年 12月	102.0	△ 1.8	102.0	△ 1.2	103.2	△ 10.0
令 和 6 年 1月	99.1	0.0	98.9	△ 0.1	102.1	1.0
2月	99.6	1.8	99.5	1.7	103.2	4.3
3月	103.2	△ 1.0	102.4	△ 1.7	115.8	10.0
4月	104.7	1.0	104.5	0.7	109.5	5.1
5月	103.1	1.2	103.4	1.0	100.0	4.4
6月	102.1	△ 0.8	102.5	△ 1.0	98.9	3.2
7月	104.2	1.6	104.3	1.6	103.2	1.1
8月	104.0	4.4	103.8	4.0	107.4	8.6
9月	100.3	△ 1.2	100.5	△ 1.1	98.9	△ 2.2
10月	104.1	1.8	104.6	2.0	97.9	△ 2.1
11月	102.1	0.7	102.2	0.7	102.1	0.0
12月	101.2	△ 0.7	101.3	△ 0.4	101.1	△ 4.9
対前月増減率	△ 0.9		△ 0.9		△ 1.0	

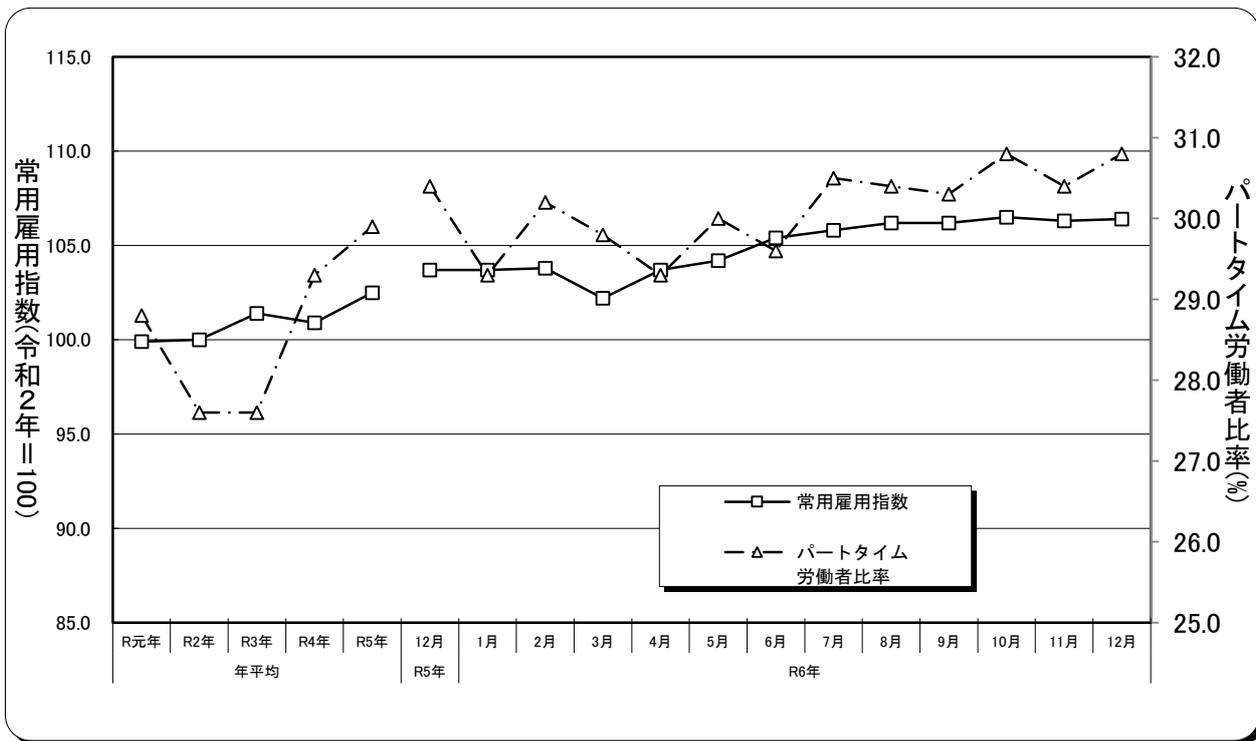
(注)付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

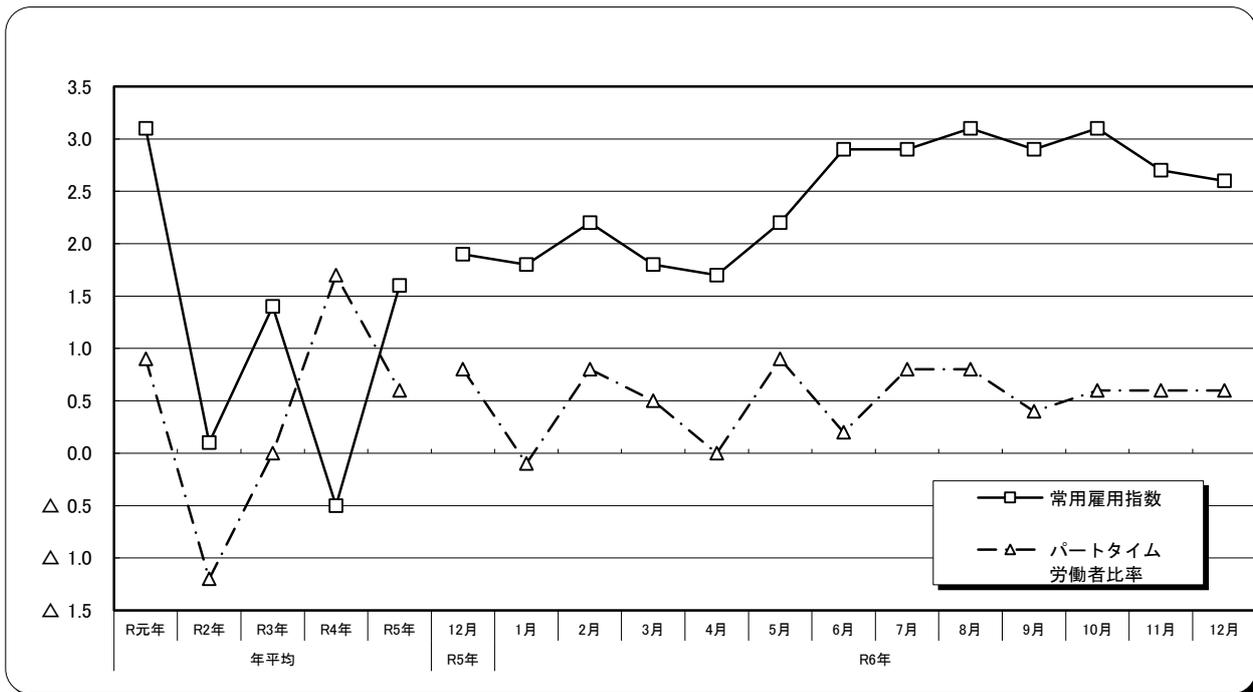
12月の月末推計常用労働者数は289,512人で、対前年同月比で2.6%増加し、そのうちパートタイム労働者数は89,172人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率1.58%、離職率1.47%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-2 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	289,512	2.6	30.8	0.6	1.58	△ 0.12	1.47	△ 0.05
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	13,194	△ 0.7	1.1	△ 2.0	0.29	△ 0.51	0.42	△ 0.27
E 製 造 業	16,582	1.5	17.3	△ 1.5	1.52	△ 0.04	1.53	0.43
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,247	△ 0.3	0.8	△ 3.5	0.09	△ 0.36	0.22	△ 0.18
G 情 報 通 信 業	9,839	△ 1.4	27.4	△ 8.6	1.05	△ 0.62	1.58	1.08
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,644	1.2	10.7	2.8	1.71	0.78	0.97	△ 1.13
I 卸 売 業 , 小 売 業	43,996	4.7	53.5	4.8	2.45	△ 0.03	1.77	△ 0.29
J 金 融 業 , 保 険 業	5,856	△ 0.3	14.3	△ 3.2	1.86	0.58	1.96	1.17
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,824	44.2	20.8	4.6	0.53	△ 1.00	0.57	△ 2.94
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8,207	1.6	12.7	1.8	0.78	△ 0.59	0.51	△ 0.46
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	28,384	6.5	60.4	1.5	2.45	△ 2.45	2.56	0.72
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	6,326	2.6	32.8	0.3	1.30	△ 0.60	1.87	0.44
O 教 育 , 学 習 支 援 業	23,555	△ 1.3	16.4	△ 18.5	0.55	△ 0.07	0.53	0.03
P 医 療 , 福 祉	71,334	4.5	25.2	2.0	0.72	△ 0.26	1.09	△ 0.13
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	35,087	△ 0.2	39.9	6.9	3.29	1.31	2.55	△ 0.07
全 国 (調 査 産 業 計)	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	31,180	-	25.1	-	-	-	-	-

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

12月分

調査産業計	雇用指数							
	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比		前年差		前年差		前年差	
令 和 元 年	99.9	3.1	28.8	0.9	2.52	△ 0.16	2.26	△ 0.32
令 和 2 年	100.0	0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
令 和 3 年	101.4	1.4	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令 和 4 年	100.9	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令 和 5 年	102.5	1.6	29.9	0.6	2.32	0.05	2.16	△ 0.12
令 和 5 年 12 月	103.7	1.9	30.4	0.8	1.70	△ 0.31	1.52	△ 0.23
令 和 6 年 1 月	103.7	1.8	29.3	△ 0.1	1.56	△ 0.18	1.81	0.16
2 月	103.8	2.2	30.2	0.8	1.88	0.40	1.79	0.03
3 月	102.2	1.8	29.8	0.5	1.95	0.10	3.44	0.43
4 月	103.7	1.7	29.3	0.0	5.74	△ 0.14	4.31	0.03
5 月	104.2	2.2	30.0	0.9	3.00	0.65	2.47	0.04
6 月	105.4	2.9	29.6	0.2	2.93	0.82	1.82	0.13
7 月	105.8	2.9	30.5	0.8	2.37	0.05	2.01	0.06
8 月	106.2	3.1	30.4	0.8	2.15	0.14	1.75	0.02
9 月	106.2	2.9	30.3	0.4	2.18	0.16	2.25	0.39
10 月	106.5	3.1	30.8	0.6	2.57	0.22	2.17	△ 0.11
11 月	106.3	2.7	30.4	0.6	1.60	△ 0.38	1.80	0.00
12 月	106.4	2.6	30.8	0.6	1.58	△ 0.12	1.47	△ 0.05

(注)付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

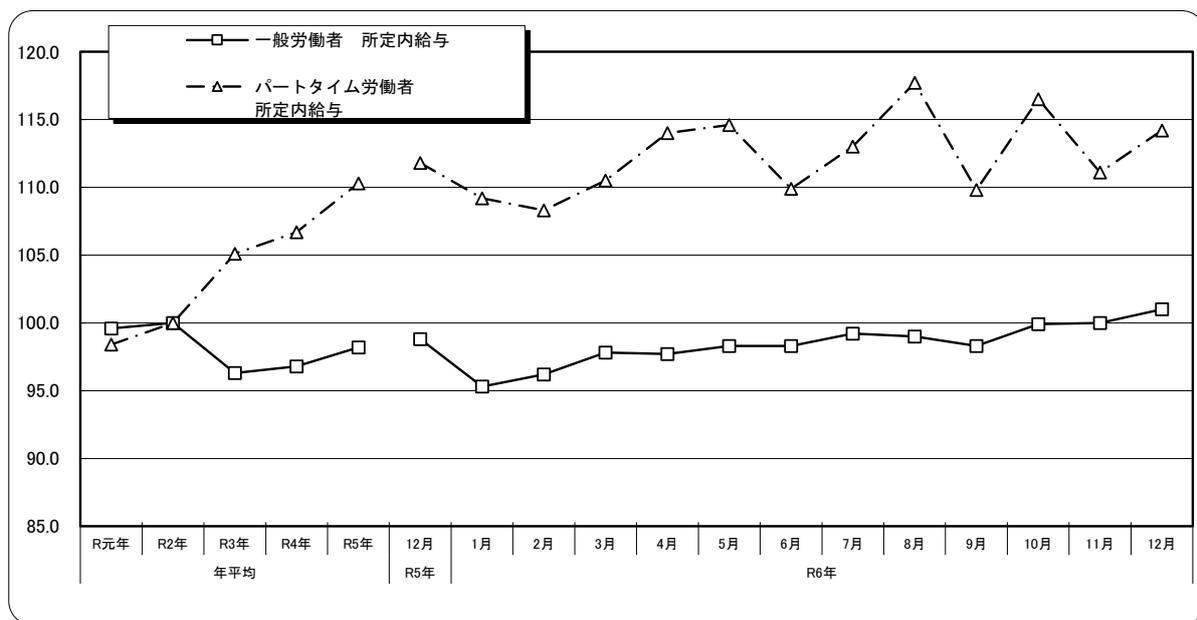
12月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では587,684円、パートタイム労働者では133,106円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では163.8時間、パートタイム労働者では90.2時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.7日、パートタイム労働者では15.3日であった。

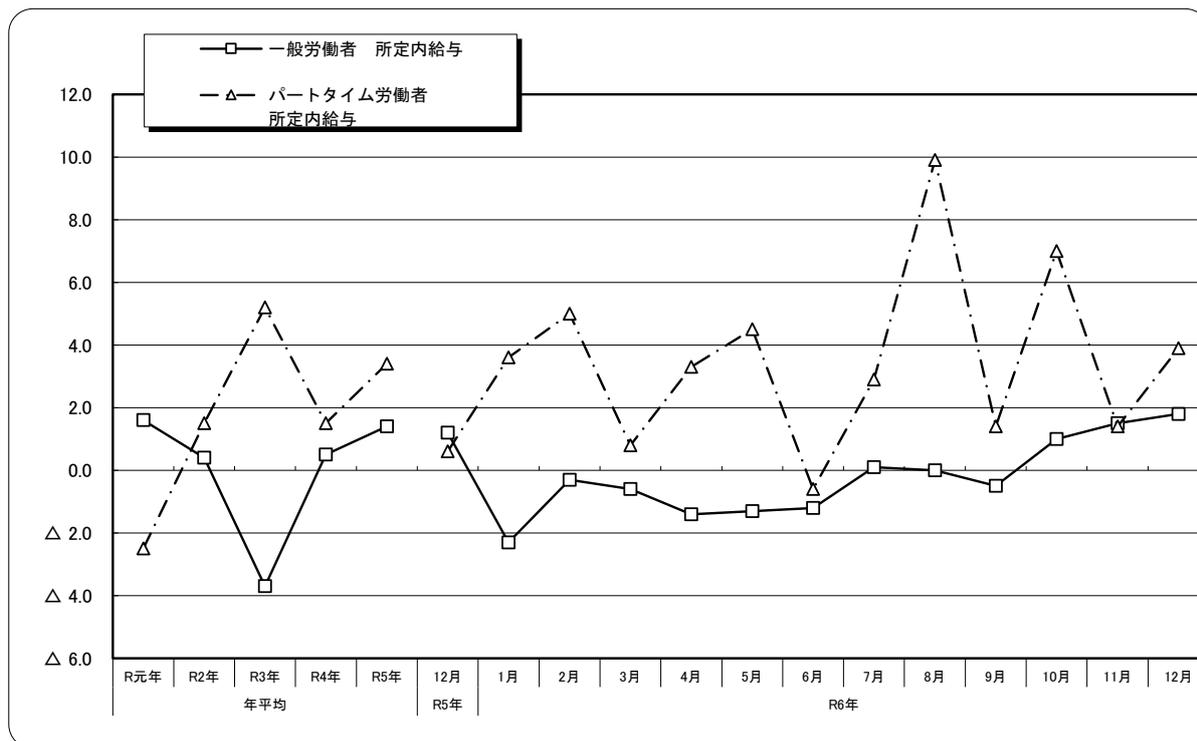
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で0.92%、パートタイム労働者では3.07%、離職率は、一般労働者で0.95%、パートタイム労働者で2.65%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

12月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
		対前年 同月比		対前年 同月比	う ち 所 定 内 給 与	対前年 同月比	う ち 超 過 労 働 給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	円
一般労働者								
TL 調査産業計	587,684	1.8	297,498	2.4	273,799	1.8	23,699	290,186
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	532,963	△ 12.9	297,451	△ 6.3	277,178	△ 4.1	20,273	235,512
E 製造業	425,471	△ 2.0	278,355	17.9	255,402	20.8	22,953	147,116
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,448,969	△ 3.0	537,240	4.0	477,415	3.5	59,825	911,729
G 情報通信業	547,986	△ 14.9	266,659	△ 7.8	240,413	△ 11.5	26,246	281,327
H 運輸業、郵便業	486,084	10.3	278,152	1.4	247,431	0.5	30,721	207,932
I 卸売業、小売業	573,052	△ 0.4	263,566	△ 0.8	247,741	△ 0.4	15,825	309,486
J 金融業、保険業	699,800	△ 16.3	311,312	△ 0.8	300,737	△ 1.6	10,575	388,488
K 不動産業・物品賃貸業	423,022	3.9	265,758	0.0	233,711	△ 0.5	32,047	157,264
L 学術研究・専門・技術サービス業	492,808	2.0	315,826	△ 2.7	300,552	△ 2.7	15,274	176,982
M 宿泊業・飲食サービス業	423,762	21.4	281,522	19.8	258,581	21.8	22,941	142,240
N 生活関連サービス業・娯楽業	307,480	△ 32.6	238,349	△ 4.7	222,230	△ 4.1	16,119	69,131
O 教育、学習支援業	835,808	23.9	323,520	1.7	292,184	△ 1.0	31,336	512,288
P 医療、福祉	709,391	△ 4.5	334,046	1.3	307,979	△ 0.4	26,067	375,345
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	362,718	19.5	240,997	3.6	222,661	3.9	18,336	121,721
パートタイム労働者								
TL 調査産業計	133,106	2.8	109,520	4.2	106,387	3.9	3,133	23,586
E 製造業	150,897	0.6	134,808	17.4	125,564	17.2	9,244	16,089
I 卸売業、小売業	130,683	△ 3.4	107,646	△ 0.7	105,578	△ 0.7	2,068	23,037
M 宿泊業・飲食サービス業	100,143	16.6	93,909	12.3	91,260	12.5	2,649	6,234
P 医療、福祉	154,558	△ 10.9	123,414	5.1	120,652	5.2	2,762	31,144

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表 8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

12月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
令和元年	99.3	3.8	98.2	△ 2.0	99.3	2.5	98.7	△ 2.2	99.6	1.6	98.4	△ 2.5
令和2年	100.0	0.7	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	1.3	100.0	0.4	100.0	1.5
令和3年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	96.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2
令和4年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	96.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5
令和5年	95.4	0.3	111.1	2.9	97.0	0.8	109.7	2.2	98.2	1.4	110.3	3.4
令和5年 12月	162.5	△ 0.4	133.7	2.8	97.8	0.7	111.4	△ 0.4	98.8	1.2	111.8	0.6
令和6年 1月	80.4	△ 2.3	106.7	3.9	95.3	△ 1.2	109.4	3.7	95.3	△ 2.3	109.2	3.6
2月	81.5	0.1	105.3	5.0	96.4	0.8	108.2	5.2	96.2	△ 0.3	108.3	5.0
3月	87.3	3.2	108.9	1.8	98.1	0.8	110.7	1.4	97.8	△ 0.6	110.5	0.8
4月	85.4	△ 2.3	111.8	3.3	98.3	0.2	113.7	3.6	97.7	△ 1.4	114.0	3.3
5月	85.2	△ 0.5	111.2	4.9	98.1	0.3	114.1	4.7	98.3	△ 1.3	114.6	4.5
6月	136.3	5.7	125.4	5.6	97.9	△ 0.2	110.1	0.5	98.3	△ 1.2	109.9	△ 0.6
7月	97.9	0.5	118.2	2.8	98.9	1.0	113.3	3.9	99.2	0.1	113.0	2.9
8月	88.9	△ 3.2	119.3	12.8	99.1	1.2	117.8	10.7	99.0	0.0	117.7	9.9
9月	84.2	2.3	106.6	1.9	97.9	0.1	109.4	1.6	98.3	△ 0.5	109.8	1.4
10月	83.6	1.8	113.1	7.1	99.3	1.5	116.2	7.1	99.9	1.0	116.5	7.0
11月	88.3	4.1	109.8	2.3	99.4	2.1	111.0	1.6	100.0	1.5	111.1	1.4
12月	166.0	1.8	134.7	2.8	100.6	2.4	114.2	4.2	101.0	1.8	114.2	3.9

(注)付表1-1の注1. 参照

付表9-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

12月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	163.8	0.1	151.3	0.4	12.5	19.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	172.7	1.8	158.5	5.6	14.2	20.7
E 製造業	175.7	1.3	158.4	0.8	17.3	20.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	152.7	0.4	133.9	0.2	18.8	18.1
G 情報通信業	149.0	△ 1.8	131.2	△ 7.0	17.8	17.6
H 運輸業、郵便業	174.8	△ 5.9	149.1	△ 4.3	25.7	20.6
I 卸売業、小売業	165.4	△ 2.0	156.2	△ 1.4	9.2	19.7
J 金融業、保険業	142.4	△ 2.7	134.5	△ 4.4	7.9	18.5
K 不動産業・物品賃貸業	189.2	6.8	170.3	8.1	18.9	20.3
L 学術研究・専門・技術サービス業	167.1	△ 1.0	154.0	0.6	13.1	19.1
M 宿泊業・飲食サービス業	174.3	2.4	160.8	3.8	13.5	20.4
N 生活関連サービス業・娯楽業	163.8	△ 7.9	155.0	△ 4.9	8.8	21.0
O 教育、学習支援業	164.4	6.9	146.4	4.2	18.0	19.0
P 医療、福祉	156.4	0.3	150.7	0.7	5.7	19.6
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	160.8	2.7	148.8	1.6	12.0	19.3
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	90.2	△ 2.5	87.3	△ 1.9	2.9	15.3
E 製造業	118.2	7.8	113.1	6.6	5.1	17.1
I 卸売業、小売業	93.3	△ 4.7	90.9	△ 4.5	2.4	15.8
M 宿泊業・飲食サービス業	83.0	5.4	80.3	4.6	2.7	13.8
P 医療、福祉	88.0	0.5	83.8	0.3	4.2	14.9

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-2 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

12月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
		%	%		%	%	%		%	%	%	
令和元年	103.6	△ 0.4	104.5	△ 4.2	103.7	△ 1.9	103.7	△ 4.4	102.8	23.4	135.9	2.7
令和2年	100.0	△ 3.5	100.0	△ 4.3	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.6	100.0	△ 2.7	100.0	△ 26.5
令和3年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令和4年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令和5年	103.0	0.6	101.7	△ 2.8	103.3	1.1	101.4	△ 1.8	98.6	△ 6.1	113.1	△ 27.6
令和5年12月	103.7	△ 0.8	102.3	△ 3.8	103.8	0.0	101.0	△ 3.5	102.4	△ 8.7	152.2	△ 10.3
令和6年1月	100.2	0.2	98.7	△ 1.0	100.1	△ 0.1	97.8	△ 0.2	100.8	3.3	134.8	△ 18.4
2月	101.6	2.6	97.8	0.5	101.4	2.4	97.4	0.5	104.9	5.7	113.0	0.0
3月	105.4	△ 0.3	99.8	△ 2.5	104.5	△ 1.0	99.1	△ 2.9	117.1	10.0	126.1	11.6
4月	106.7	1.3	101.2	△ 0.3	106.4	1.0	100.7	△ 0.9	109.8	3.9	121.7	21.7
5月	104.9	1.9	101.2	△ 0.4	105.3	1.9	101.0	△ 1.0	100.8	3.3	108.7	24.9
6月	104.3	△ 0.1	98.3	△ 2.6	104.8	△ 0.1	97.5	△ 3.6	98.4	0.8	126.1	38.1
7月	106.7	2.2	100.7	0.7	107.1	2.6	99.7	△ 0.5	102.4	△ 1.6	139.1	52.4
8月	106.1	4.5	102.1	5.0	106.0	4.4	101.2	4.1	107.3	6.4	134.8	40.9
9月	102.8	△ 0.4	96.9	△ 3.1	103.0	△ 0.2	96.4	△ 3.5	100.8	△ 2.4	117.4	12.6
10月	106.7	2.1	101.5	1.8	107.3	2.4	101.1	2.1	100.0	△ 0.8	117.4	△ 6.9
11月	105.1	1.6	97.1	△ 1.8	105.4	1.9	95.9	△ 2.3	101.6	△ 0.8	143.5	13.8
12月	103.8	0.1	98.3	△ 2.5	104.0	0.4	97.5	△ 1.9	101.6	△ 3.1	126.1	△ 17.1

(注)付表1-1の注1. 参照

付表11-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
一般労働者						
TL 調査産業計	200,340	2.1	0.92	△ 0.16	0.95	△ 0.23
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	13,043	1.0	0.29	△ 0.54	0.42	△ 0.29
E 製造業	13,713	3.6	1.16	△ 0.32	1.22	0.71
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,228	4.0	0.09	△ 0.24	0.22	△ 0.06
G 情報通信業	7,148	12.1	1.43	△ 0.57	0.44	0.18
H 運輸業、郵便業	16,644	△ 2.0	0.78	△ 0.20	0.69	△ 1.20
I 卸売業、小売業	20,448	△ 2.5	1.25	0.46	0.79	0.11
J 金融業、保険業	5,020	4.1	1.66	0.09	1.48	0.52
K 不動産業・物品賃貸業	2,238	36.3	0.49	△ 0.26	0.40	△ 2.11
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,162	△ 0.9	0.70	△ 0.83	0.59	△ 0.43
M 宿泊業・飲食サービス業	11,235	15.7	1.45	△ 1.04	1.52	△ 0.26
N 生活関連サービス業・娯楽業	4,248	1.1	0.81	△ 1.28	2.16	0.98
O 教育、学習支援業	19,702	28.0	0.22	△ 0.06	0.29	0.07
P 医療、福祉	53,386	2.2	0.49	△ 0.32	0.75	△ 0.59
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	21,071	△ 13.5	2.33	0.96	2.39	0.28
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	89,172	4.0	3.07	△ 0.08	2.65	0.33
E 製造業	2,869	△ 7.0	3.25	1.39	3.00	△ 0.59
I 卸売業、小売業	23,548	11.9	3.49	△ 0.70	2.63	△ 0.82
M 宿泊業・飲食サービス業	17,149	1.1	3.10	△ 3.23	3.24	1.36
P 医療、福祉	17,948	12.5	1.38	△ 0.16	2.11	1.30

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模30人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%	%	%
令和元年	98.6	1.4	103.3	7.8
令和2年	100.0	1.4	100.0	△ 3.2
令和3年	100.9	0.9	102.9	2.9
令和4年	99.5	△ 1.4	103.9	1.0
令和5年	100.3	0.8	107.4	3.5
令和5年12月	100.7	0.6	110.8	4.8
令和6年1月	102.3	2.8	106.6	△ 0.7
2月	101.1	1.3	109.9	4.1
3月	100.2	1.4	106.8	2.8
4月	102.2	1.8	106.8	1.0
5月	101.8	1.3	109.8	4.5
6月	103.6	3.1	109.3	2.4
7月	102.6	2.1	113.4	5.2
8月	103.2	2.3	113.3	4.9
9月	103.2	2.5	113.0	3.8
10月	102.9	2.5	115.2	4.7
11月	103.3	2.5	113.5	3.4
12月	102.8	2.1	115.2	4.0

(注)付表1-1の注1. 参照

付表13-2 パートタイム労働者時間当たり給与

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	対前年比	
	円	%
令和元年	988	2.0
令和2年	1,041	5.3
令和3年	1,075	3.3
令和4年	1,075	0.0
令和5年	1,131	5.2
令和5年12月	1,152	4.3
令和6年1月	1,163	4.5
2月	1,157	4.9
3月	1,160	4.2
4月	1,179	4.4
5月	1,181	5.7
6月	1,173	3.3
7月	1,180	3.7
8月	1,210	5.6
9月	1,185	5.1
10月	1,199	4.9
11月	1,207	4.0
12月	1,219	5.8

(注)1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和6年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	447,900	543,369	348,952	239,694	286,702	190,974	222,319	17,375	208,206	256,667	157,978
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	528,686	537,615	477,248	295,627	302,869	253,910	275,567	20,060	233,059	234,746	223,338
E 製 造 業	378,017	446,003	261,544	253,546	293,080	185,816	232,962	20,584	124,471	152,923	75,728
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,442,402	1,481,066	1,204,201	534,258	548,859	444,303	474,949	59,309	908,144	932,207	759,898
G 情 報 通 信 業	433,960	598,884	265,350	229,689	298,196	159,651	209,370	20,319	204,271	300,688	105,699
H 運 輸 業 , 郵 便 業	452,747	462,733	395,680	261,007	271,356	201,866	233,303	27,704	191,740	191,377	193,814
I 卸 売 業 , 小 売 業	336,470	457,902	240,442	180,179	221,352	147,620	171,711	8,468	156,291	236,550	92,822
J 金 融 業 , 保 険 業	631,414	1,014,882	495,884	289,864	401,528	250,398	280,505	9,359	341,550	613,354	245,486
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	355,447	408,620	283,881	229,549	262,647	185,002	203,467	26,082	125,898	145,973	98,879
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	498,355	575,547	372,248	294,956	344,687	213,712	281,540	13,416	203,399	230,860	158,536
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	228,203	299,820	174,070	168,150	216,463	131,632	157,471	10,679	60,053	83,357	42,438
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	238,990	273,395	211,336	191,936	226,775	163,933	180,917	11,019	47,054	46,620	47,403
O 教 育 , 学 習 支 援 業	728,001	796,340	607,369	291,074	322,570	235,477	263,346	27,728	436,927	473,770	371,892
P 医 療 , 福 祉	569,532	708,629	491,435	280,951	354,100	239,881	260,759	20,192	288,581	354,529	251,554
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	256,784	346,692	171,760	182,242	226,345	140,534	169,811	12,431	74,542	120,347	31,226
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	322,715	382,538	236,913	246,332	287,788	186,873	224,224	22,108	76,383	94,750	50,040
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	419,944	470,587	318,743	271,142	297,907	217,658	262,274	8,868	148,802	172,680	101,085
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	582,940	613,500	324,954	278,897	289,577	188,733	262,707	16,190	304,043	323,923	136,221
ES E 一 括 分 1	469,893	537,818	325,232	263,249	304,590	175,205	243,221	20,028	206,644	233,228	150,027
I-1 卸 売 業	497,201	626,441	328,668	219,872	264,887	161,171	208,685	11,187	277,329	361,554	167,497
I-2 小 売 業	276,433	367,726	216,796	165,353	198,058	143,988	157,901	7,452	111,080	169,668	72,808
M75 宿 泊 業	332,777	385,546	276,251	238,823	280,893	193,757	221,978	16,845	93,954	104,653	82,494
MS M 一 括 分	123,265	170,289	98,663	97,231	119,109	85,785	92,740	4,491	26,034	51,180	12,878
P83 医 療 業	747,679	898,151	654,134	340,906	431,358	284,675	309,535	31,371	406,773	466,793	369,459
PS P 一 括 分	380,951	478,638	331,872	217,484	260,344	195,951	209,124	8,360	163,467	218,294	135,921
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	184,212	234,018	149,521	144,587	169,201	127,443	135,309	9,278	39,625	64,817	22,078
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	243,435	327,447	169,549	180,321	223,147	142,657	168,251	12,070	63,114	104,300	26,892
RS R 一 括 分	520,268	563,131	354,146	277,656	304,247	174,599	255,583	22,073	242,612	258,884	179,547

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和6年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.3	19.2	17.5	141.3	156.7	125.2	131.7	143.0	119.9	9.6	13.7	5.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.7	20.7	20.5	172.2	173.7	163.9	158.1	159.3	151.4	14.1	14.4	12.5
E 製 造 業	20.2	20.9	18.9	165.7	177.6	145.4	150.5	158.8	136.3	15.2	18.8	9.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.1	18.0	18.1	152.6	153.8	144.8	133.9	134.5	130.1	18.7	19.3	14.7
G 情 報 通 信 業	17.2	18.8	15.5	139.2	160.2	117.7	125.3	142.5	107.8	13.9	17.7	9.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.3	20.5	19.2	166.6	171.4	139.2	143.5	145.6	131.6	23.1	25.8	7.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	17.6	18.6	16.9	126.9	144.2	113.1	121.3	135.6	109.9	5.6	8.6	3.2
J 金 融 業 , 保 険 業	18.4	19.0	18.2	138.9	152.3	134.2	131.9	142.3	128.3	7.0	10.0	5.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.7	18.7	18.7	165.7	173.9	154.5	150.2	155.3	143.3	15.5	18.6	11.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.8	19.2	18.2	160.1	168.9	145.7	148.5	156.7	135.2	11.6	12.2	10.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.4	18.0	15.2	119.1	139.8	103.5	112.2	129.1	99.4	6.9	10.7	4.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18.7	19.7	17.9	138.1	149.8	128.6	132.1	141.7	124.3	6.0	8.1	4.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.4	18.7	17.7	152.7	161.4	137.4	136.7	141.0	129.2	16.0	20.4	8.2
P 医 療 , 福 祉	18.4	18.8	18.2	139.1	146.8	134.8	133.8	140.5	130.1	5.3	6.3	4.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.9	18.7	17.2	129.5	150.4	109.7	121.4	138.6	105.2	8.1	11.8	4.5
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.7	21.8	19.1	172.3	188.7	149.0	155.2	167.1	138.2	17.1	21.6	10.8
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.5	19.6	19.1	159.5	161.4	155.6	150.1	151.6	147.1	9.4	9.8	8.5
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20.8	21.1	18.0	168.7	172.4	138.1	154.0	156.9	129.7	14.7	15.5	8.4
ES E 一 括 分 1	18.8	19.2	18.0	149.8	158.1	132.2	138.1	142.8	128.2	11.7	15.3	4.0
I-1 卸 売 業	18.3	20.2	15.8	140.3	161.7	112.6	133.4	152.4	108.8	6.9	9.3	3.8
I-2 小 売 業	17.4	17.7	17.1	121.8	134.9	113.2	116.7	126.7	110.2	5.1	8.2	3.0
M75 宿 泊 業	19.3	20.0	18.5	155.0	166.4	142.7	144.9	153.9	135.2	10.1	12.5	7.5
MS M 一 括 分	13.5	14.9	12.8	83.2	99.5	74.5	79.4	91.5	73.0	3.8	8.0	1.5
P83 医 療 業	19.0	19.1	18.8	145.9	149.9	143.5	141.7	144.8	139.8	4.2	5.1	3.7
PS P 一 括 分	17.9	18.4	17.6	131.9	143.1	126.2	125.5	135.2	120.6	6.4	7.9	5.6
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	17.8	17.9	17.7	103.9	114.6	96.4	98.5	107.0	92.5	5.4	7.6	3.9
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.8	18.6	17.1	132.3	154.1	113.1	124.2	142.2	108.3	8.1	11.9	4.8
RS R 一 括 分	19.3	20.0	16.4	161.3	171.9	120.1	147.6	155.5	116.9	13.7	16.4	3.2

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和6年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	289,194	147,114	142,080	4,574	1,993	2,581	4,256	1,690	2,566	289,512	147,417	142,095	30.8	16.6	45.5
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	13,211	11,258	1,953	38	35	3	55	52	3	13,194	11,241	1,953	1.1	0.3	6.1
E 製 造 業	16,584	10,484	6,100	252	156	96	254	182	72	16,582	10,458	6,124	17.3	5.6	37.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,250	1,936	314	2	2	0	5	5	0	2,247	1,933	314	0.8	0.3	4.5
G 情 報 通 信 業	9,891	4,988	4,903	104	84	20	156	86	70	9,839	4,986	4,853	27.4	11.8	43.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,507	15,791	2,716	317	139	178	180	103	77	18,644	15,827	2,817	10.7	7.0	31.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	43,701	19,281	24,420	1,070	431	639	775	267	508	43,996	19,445	24,551	53.5	33.7	69.3
J 金 融 業 , 保 険 業	5,862	1,530	4,332	109	9	100	115	9	106	5,856	1,530	4,326	14.3	9.3	16.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2,825	1,619	1,206	15	14	1	16	11	5	2,824	1,622	1,202	20.8	17.9	24.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8,185	5,083	3,102	64	21	43	42	19	23	8,207	5,085	3,122	12.7	6.6	22.7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28,417	12,151	16,266	695	419	276	728	269	459	28,384	12,301	16,083	60.4	43.1	73.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6,362	2,855	3,507	83	54	29	119	110	9	6,326	2,799	3,527	32.8	21.0	42.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	23,550	15,024	8,526	129	63	66	124	41	83	23,555	15,046	8,509	16.4	12.3	23.5
P 医 療 , 福 祉	71,601	25,711	45,890	514	213	301	781	239	542	71,334	25,685	45,649	25.2	13.1	32.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	34,829	16,959	17,870	1,147	346	801	889	282	607	35,087	17,023	18,064	39.9	20.9	57.8
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	10,645	6,266	4,379	201	136	65	140	88	52	10,706	6,314	4,392	22.8	7.8	44.4
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	886	591	295	7	7	0	10	10	0	883	588	295	1.4	0.0	4.1
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	808	726	82	8	0	8	0	0	0	816	726	90	5.9	3.4	25.6
ES E 一 括 分 1	4,245	2,901	1,344	36	13	23	104	84	20	4,177	2,830	1,347	8.7	2.2	22.3
I-1 卸 売 業	11,885	6,739	5,146	190	60	130	111	40	71	11,964	6,759	5,205	25.9	11.9	44.0
I-2 小 売 業	31,816	12,542	19,274	880	371	509	664	227	437	32,032	12,686	19,346	63.8	45.2	76.1
M75 宿 泊 業	14,194	7,361	6,833	418	159	259	356	167	189	14,256	7,353	6,903	29.5	17.4	42.4
MS M 一 括 分	14,223	4,790	9,433	277	260	17	372	102	270	14,128	4,948	9,180	91.6	81.3	97.2
P83 医 療 業	36,870	14,147	22,723	186	65	121	425	182	243	36,631	14,030	22,601	11.3	7.2	13.9
PS P 一 括 分	34,731	11,564	23,167	328	148	180	356	57	299	34,703	11,655	23,048	39.8	20.1	49.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	6,389	2,648	3,741	617	164	453	393	122	271	6,613	2,690	3,923	47.5	41.2	51.8
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	25,358	11,864	13,494	501	169	332	456	144	312	25,403	11,889	13,514	41.0	18.8	60.5
RS R 一 括 分	3,082	2,447	635	29	13	16	40	16	24	3,071	2,444	627	15.3	9.1	39.4

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

統計利用上の注意

- 1 「C 鉱業、採石業、砂利採取業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「Q 複合サービス業」（事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 付表中指数の各年平均値については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 4 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 5 統計表中「-」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 6 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 7 指数は令和2年を基準（令和2年=100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 8 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。
- 9 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 10 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、令和6年1月から令和6年3月までの伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」
- ③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」
「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替えについて

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めず、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

-
- 現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与
きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与（超過労働給与）
 - 総実労働時間数 = 所定内労働時間数 + 所定外労働時間数
 - 常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者
 - 労働異動（入職率） = 当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
（離職率） = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
 - 実質賃金指数 = 名目賃金指数（現金給与総額） ÷ 消費者物価指数 × 100
-

毎月勤労統計調査(通称:毎勤)って何?

○どんな調査なの?

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査です。

その前身も含めると大正12年から始まっており、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、国の重要な統計調査である基幹統計調査として実施しています。

○調査対象事業所の選定方法は?

日本全国にある全ての事業所を調査する方法もありますが、それでは時間もお金もかかりすぎます。毎月勤労統計調査では、調査する事業所について、それが全国の縮図となるように一定の精度を保つ標本数を確保しつつ、無作為に事業所を選ぶ方法を採用しています。

なお、調査対象事業所については一定期間をおいて見直しを行っています。

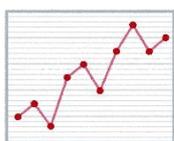
○調査に答える義務はあるの?

統計法第13条では、国の重要な統計調査である基幹統計調査について、「個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる」と規定しています(報告義務)。また、同法第61条では、「報告を拒み、又は虚偽の報告をした者」に対して、「50万円以下の罰金に処する」と規定しています。

※「統計法」に基づき実施する基幹統計調査である毎月勤労統計調査の報告義務は「個人情報保護法」によって免除されるものではありません。

○調査結果はどのように使われるの?

毎月勤労統計調査の結果は、経済指標の一つとして景気判断や、都道府県の各種政策決定に際しての指針とされるほか、雇用保険や労災保険の給付額を改定する際の資料として、また、民間企業等における給与改正や人件費の算定、人事院勧告の資料とされるなど、国民生活に深く関わっています。さらに、日本の労働事情を表す資料として海外にも紹介されており、その重要性は高いものとなっています。



景気動向の判断



国民所得推計



失業給付(基本手当)
の改訂



休業補償額の改訂



民間企業等における利用



賃金改定の資料



海外への紹介
(賃金水準・労働時間)

照会先

沖縄県企画部統計課 人口社会統計班 毎月勤労統計調査担当

TEL:098-866-2050 / FAX:098-866-2056